

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)01保健体育総務費(大事業)03スポーツ活動振興事業	決算書頁
445 -		327

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-01-03-01
	基本事業	① スポーツ振興事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	スポーツ活動振興事業	企画振興部スポーツ振興課	評価責任者・連絡先 課長 福谷日出夫 0595-22-9635

事務事業の概要

対 象	市民																																				
目 的	スポーツ組織・団体を支援し世界で活躍するスポーツ選手を育成する。また、各種イベントを支援し、市民のスポーツに対する意識の向上と地域の活性化を図る。																																				
内 容	・ボールゲームフェスタinIGAの開催 参加者 193人 ・スポーツ推進委員研修会(ボッチャ研修会)7回(参加者 26人) ・体育協会・スポーツ少年団の活動支援(8,597千円) ・市民参加型スポーツイベント開催数 4回 5/27 青山高原つつじクォーターマラソン 1,126人 11/11 市民スポーツフェスティバル 1,773人 11/25 伊賀上野シティマラソン 2,712人 1/27 伊賀地区駅伝競走大会 511人 ・魅せるスポーツ事業への活動支援 - 伊賀FCくノへの支援(4,500千円) ・スポーツ競技の国際、全国大会出場奨励金交付事業(41件)																																				
事業に要した 主な経費 など	<table> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>報酬</td><td>3,039,000円</td><td>スポーツ推進委員報酬</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>710,000円</td><td>全国大会出場選手奨励金</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>5,453,000円</td><td>社会体育振興事業委託料</td></tr> <tr> <td></td><td>3,144,000円</td><td>青少年スポーツ活動育成事業委託料</td></tr> <tr> <td></td><td>710,000円</td><td>市民スポーツフェスティバル委託料</td></tr> <tr> <td></td><td>480,000円</td><td>スポーツ教室開催委託料</td></tr> <tr> <td>負担金・補助金及び交付金</td><td>4,500,000円</td><td>伊賀フットボールクラブ運営助成金</td></tr> <tr> <td></td><td>600,000円</td><td>青山高原つつじクォーターマラソン大会事業補助金</td></tr> <tr> <td></td><td>2,000,000円</td><td>伊賀上野シティマラソン事業補助金</td></tr> <tr> <td>その他事務経費</td><td>2,804,530円</td><td>プール送迎車両運行業務委託料ほか</td></tr> <tr> <td>計</td><td>23,440,530円</td><td></td></tr> </table>	経費	金額	摘要	報酬	3,039,000円	スポーツ推進委員報酬	報償費	710,000円	全国大会出場選手奨励金	委託料	5,453,000円	社会体育振興事業委託料		3,144,000円	青少年スポーツ活動育成事業委託料		710,000円	市民スポーツフェスティバル委託料		480,000円	スポーツ教室開催委託料	負担金・補助金及び交付金	4,500,000円	伊賀フットボールクラブ運営助成金		600,000円	青山高原つつじクォーターマラソン大会事業補助金		2,000,000円	伊賀上野シティマラソン事業補助金	その他事務経費	2,804,530円	プール送迎車両運行業務委託料ほか	計	23,440,530円	
経費	金額	摘要																																			
報酬	3,039,000円	スポーツ推進委員報酬																																			
報償費	710,000円	全国大会出場選手奨励金																																			
委託料	5,453,000円	社会体育振興事業委託料																																			
	3,144,000円	青少年スポーツ活動育成事業委託料																																			
	710,000円	市民スポーツフェスティバル委託料																																			
	480,000円	スポーツ教室開催委託料																																			
負担金・補助金及び交付金	4,500,000円	伊賀フットボールクラブ運営助成金																																			
	600,000円	青山高原つつじクォーターマラソン大会事業補助金																																			
	2,000,000円	伊賀上野シティマラソン事業補助金																																			
その他事務経費	2,804,530円	プール送迎車両運行業務委託料ほか																																			
計	23,440,530円																																				

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					
国県支出金	0	0	0	0	【その他特定財源】日・独親善少年サッカー交流基金利子
地方債	0	0	0	0	
その他	1	1	1	3,291	
一般財源	21,111	21,529	23,439	18,993	
合計(A)	21,112	21,530	23,440	22,284	
人件費					
正規職員	業務量 3.07 人	3.07 人	3.07 人	人	
	人件費 24,072	23,029	23,029	0	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費				
小計(B)	24,072	23,029	23,029	0	
合計(A+B)	45,184	44,559	46,469	22,284	
市民1人当たりのコスト(円)	480	478	498	242	

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標	スポーツイベントへの参加者数	人	目標	7,500	7,000	7,000
			実績	7,444	6,029	6,122
指標化できない成果	体育協会加盟団体等が実施した大会等の参加者数	達成		80.4%	87.5%	

方向	継続	課題及び改善案	【課題】スポーツフェスティバルの参加者数は高齢化等の影響もあり減少傾向にある。 【改善案】だれもが参加できる競技ボッチャの普及を促進させる。マラソン、駅伝等長距離種目の需要が高いことから、忍者など当市の特徴をさらにアピールした大会にしてい。

整理番号 446 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)01保健体育総務費(大事業)04国体事業 経費				決算書頁 327									
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業									
	施策	623	気軽にスポーツを楽しむことができる		平成 28 年度～令和 2 年度		01-10-06-01-04-01								
	基本事業	③	三重とこわか国体推進事業		担当 部署		部・課名等 企画振興部国体推進課								
	事務事業名	三重国体準備経費		評価責任者・連絡先 課長 福森 靖 0595-43-9100											
事務事業の概要	対 象	国民													
	目 的	2021年に開催する三重国体の準備を行う。													
	内 容	- 企画振興部内に国体推進課を設置(正規職員6名) - 第76回国民体育大会伊賀市準備委員会各種会議の開催 総会2回、常任委員会1回、専門委員会5回(総務企画2回、競技式典1回、宿泊衛生1回、輸送交通1回) - 広報啓発活動の実施 市広報への掲載5回、ウィークリー伊賀市放送2回、イベントへの出店等7回 - 福井しあわせ元気国体2018の視察 本大会(福井市、坂井市、越前市、小浜市、勝山市、永平寺町、敦賀市、南越前町、美浜町、おおい町 19日 19名)準備、監督会議等、大会運営等の視察 事業概要説明会(福井市、坂井市、越前市、小浜市、勝山市、永平寺町、敦賀市 13日 15名) 大会開催後に開催される、開催準備や推進状況、当日運営等詳細についての説明会 - いきいき茨城ゆめ国体リハーサル大会の視察 クレー射撃(笠間市)2日 2名 - クレー射撃競技会場基本設計業務委託 - 三重県準備委員会や競技共催市町との連絡調整、情報共有、情報収集の会議出席													
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>3,143,130円</td> <td>三重国体伊賀市準備委員会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	3,143,130円	三重国体伊賀市準備委員会負担金	計	
経費	金額	摘要													
負担金、補助金及び交付金	3,143,130円	三重国体伊賀市準備委員会負担金													
計															
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 (県支出金)国体競技施設整備費補助金								
		直接事業費	国県支出金	2,240	1,860	51		76,576							
		地方債	0	0	0	0									
		その他	0	0	0	0									
		一般財源	1,711	4,885	3,092	13,579									
		合計(A)	3,951	6,745	3,143	90,155									
		人件費	正規職員	業務量	3.72 人	4.40 人		4.40 人	7.00 人						
			人件費	29,169	33,005	33,005		53,718							
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	1.00 人						
			人件費					4,189							
小計(B)	29,169		33,005	33,005	57,907										
合計(A+B)	33,120	39,750	36,148	148,062											
市民1人当たりのコスト(円)	352	426	388	1,602											
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度								
	三重国体開催準備	国体開催準備のための先催地視察	種目	目標	5	5	5								
				実績	5	5	5								
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%									
方向	充実	課題及び改善案 2020年にリハーサル大会を実施するにあたり、詳細な情報収集が必要なため、各競技団体と綿密な協議を実施する。また、国体を円滑に開催するため、会場整備、会場設営、選手観客の輸送などのノウハウを取得する必要がある、前年度に引き続き先催地の視察を行う。更に国体開催について、市民の認知度向上、市民総参加による国体とするため、広報、市民活動などの事業を計画・実施する。													

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)02学校給食管理経費	決算書頁
447 -		329

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	532 子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-02-01
	基本事業	② 学校施設整備事業	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	学校給食管理経費	教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644

事務事業の概要

対 象	自校方式による給食実施小中学校																													
目 的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。																													
内 容	学校給食衛生管理基準に基づき、自校で給食を実施する17校(内中学校1校)を対象に、給食調理員の検便検査、調理場消毒を実施したほか、石鹼液、消毒アルコール、ペーパータオル等の衛生用品(消耗品)の配備や調理器具、施設の修繕を行うとともに、劣化した食器消毒保管庫や保冷庫などの備品を購入しました。 また、地産地消を推進するため、伊賀米や伊賀産菜種油購入にかかる補助金を支出しました。																													
事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>消耗品費</td><td>12,251,331円</td><td>学校配当 3,774,114円 学校給食保存食経費 1,541,301円 調理員着与被服 1,117,027円 給食用食器 5,753,700円 (ほか)</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>1,939,550円</td><td></td></tr><tr><td>手数料</td><td>1,735,964円</td><td>給食調理員検便検査手数料 1,645,784円 (ほか)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>328,320円</td><td>学校給食調理場消毒業務委託料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>2,851,448円</td><td>伊賀米米飯給食補助金・伊賀産菜種油給食使用補助金</td></tr><tr><td>その他事務経費</td><td>127,465円</td><td>賄材料費、旅費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>1,052,436円</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>20,286,514円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	消耗品費	12,251,331円	学校配当 3,774,114円 学校給食保存食経費 1,541,301円 調理員着与被服 1,117,027円 給食用食器 5,753,700円 (ほか)	修繕料	1,939,550円		手数料	1,735,964円	給食調理員検便検査手数料 1,645,784円 (ほか)	委託料	328,320円	学校給食調理場消毒業務委託料	負担金、補助及び交付金	2,851,448円	伊賀米米飯給食補助金・伊賀産菜種油給食使用補助金	その他事務経費	127,465円	賄材料費、旅費	備品購入費	1,052,436円		計	20,286,514円			
経費	金額	摘要																												
消耗品費	12,251,331円	学校配当 3,774,114円 学校給食保存食経費 1,541,301円 調理員着与被服 1,117,027円 給食用食器 5,753,700円 (ほか)																												
修繕料	1,939,550円																													
手数料	1,735,964円	給食調理員検便検査手数料 1,645,784円 (ほか)																												
委託料	328,320円	学校給食調理場消毒業務委託料																												
負担金、補助及び交付金	2,851,448円	伊賀米米飯給食補助金・伊賀産菜種油給食使用補助金																												
その他事務経費	127,465円	賄材料費、旅費																												
備品購入費	1,052,436円																													
計	20,286,514円																													

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					
国県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	3,040	
一般財源	21,919	22,001	20,287	15,321	
合計(A)	21,919	22,001	20,287	18,361	
人件費					
正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
人件費	1,569	1,501	1,501	1,535	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
人件費					
小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535	
合計(A+B)	23,488	23,502	21,788	19,896	
市民1人当たりのコスト(円)	250	252	234	216	

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自校方式校における給食実施予定日での給食実施率	実際の延実施日／延給食実施予定日×100	%	目標	100	100	100
			実績	98.6	99.5	98.0
指標化できない成果		達成		99.5%	98.0%	

方向	改善	課題及び改善案
		学校給食を継続して安定的に提供する必要がある。17校で自校給食室での調理を実施しているが、老朽化が進んでいる学校も多く、給食の安全性を保つため施設管理はもとより、衛生管理の指導を徹底する必要がある。

整理番号		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)02学校給食管理経費				決算書頁																																			
448 -						329																																			
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-02-02																																				
	基本事業	③	給食センター運営管理・建設事業	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	給食センター管理運営経費			教育委員会給食センター	所長 服部 寿一 0595-21-8194																																			
事務事業の概要	対 象	給食センターから配食を受ける児童生徒																																							
	目 的	地場産(伊賀産・三重県産)の使用割合平均30%を維持し、安心・安全な給食を提供する。																																							
	内 容	①いがっこ給食センター夢(1日当りの調理数 2,500食)、阿山給食センター(1日当りの調理数750食)、大山田給食センター(1日当りの調理数700食)の管理運営に係る経費 ②食育の推進 地元食材を紹介する「給食だより」の発行と伊賀市ホームページへの献立表の掲載を毎月行っている。施設見学、職場体験の受入れ、各学校保健委員会への残渣資料の提供を行っている。 ③地場産食材の優先活用 JAなどの物資納入業者と連携し、物資の確保や価格の調整を図りながら地場産、特に伊賀産を優先的に取り入れている。																																							
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>業務従事者賃金</td><td>20,851,720円</td><td>3センターの臨時職員19人(調理員、配送員)</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>3,891,066円</td><td>厨房機器用部品ほか</td></tr><tr><td>燃料費</td><td>7,210,429円</td><td>プロパンガス、ボイラー燃料(阿山・大山田)</td></tr><tr><td>光熱水費</td><td>7,921,003円</td><td>電気・上下水道料金(阿山・大山田)</td></tr><tr><td>修繕料</td><td>4,395,591円</td><td>施設・厨房機器等修理(3センター)ほか</td></tr><tr><td>委託料(施設維持管理)</td><td>718,200円</td><td>害虫防除、圧力容器点検</td></tr><tr><td>委託料(施設管理運営)</td><td>102,649,680円</td><td>いがっこ「調理及び配送等業務委託」</td></tr><tr><td>委託料(設備保守点検)</td><td>8,007,206円</td><td>污水处理施設、ボイラー、電気工作物ほか</td></tr><tr><td>委託料(廃棄物処理、清掃他)</td><td>2,488,503円</td><td>警備、草刈ほか</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,494,776円</td><td>通信運搬費、手数料、業務従事者保険料など</td></tr><tr><td>計</td><td>160,628,174円</td><td></td></tr></table>					経費	金額	摘要	業務従事者賃金	20,851,720円	3センターの臨時職員19人(調理員、配送員)	消耗品費	3,891,066円	厨房機器用部品ほか	燃料費	7,210,429円	プロパンガス、ボイラー燃料(阿山・大山田)	光熱水費	7,921,003円	電気・上下水道料金(阿山・大山田)	修繕料	4,395,591円	施設・厨房機器等修理(3センター)ほか	委託料(施設維持管理)	718,200円	害虫防除、圧力容器点検	委託料(施設管理運営)	102,649,680円	いがっこ「調理及び配送等業務委託」	委託料(設備保守点検)	8,007,206円	污水处理施設、ボイラー、電気工作物ほか	委託料(廃棄物処理、清掃他)	2,488,503円	警備、草刈ほか	その他	2,494,776円	通信運搬費、手数料、業務従事者保険料など	計	160,628,174円
経費	金額	摘要																																							
業務従事者賃金	20,851,720円	3センターの臨時職員19人(調理員、配送員)																																							
消耗品費	3,891,066円	厨房機器用部品ほか																																							
燃料費	7,210,429円	プロパンガス、ボイラー燃料(阿山・大山田)																																							
光熱水費	7,921,003円	電気・上下水道料金(阿山・大山田)																																							
修繕料	4,395,591円	施設・厨房機器等修理(3センター)ほか																																							
委託料(施設維持管理)	718,200円	害虫防除、圧力容器点検																																							
委託料(施設管理運営)	102,649,680円	いがっこ「調理及び配送等業務委託」																																							
委託料(設備保守点検)	8,007,206円	污水处理施設、ボイラー、電気工作物ほか																																							
委託料(廃棄物処理、清掃他)	2,488,503円	警備、草刈ほか																																							
その他	2,494,776円	通信運搬費、手数料、業務従事者保険料など																																							
計	160,628,174円																																								
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																		
		国県支出金	0	0	0	0																																			
		地方債	5,500	0	0	0																																			
		その他	0	0	0	0																																			
		一般財源	169,299	162,341	160,628	168,968																																			
	合計(A)	174,799	162,341	160,628	168,968	臨時職員(調理員・配送員)は事業費に含む																																			
	人件費	正規職員	業務量	9.00 人	9.00 人		9.00 人	9.00 人																																	
		人件費	70,569	67,509	67,509		69,066																																		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人																																	
		人件費																																							
小計(B)	70,569	67,509	67,509	69,066																																					
合計(A+B)	245,368	229,850	228,137	238,034																																					
市民1人当たりのコスト(円)		2,603	2,462	2,444	2,575																																				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
	地場産率	伊賀産・三重県産の使用(3センター)	%	目標		30.0	30	30																																	
				実績	27.0	28.0	28.0																																		
	指標化できない成果				達成		93.3%	93.3%																																	
方向	継続	課題及び改善案 『見える給食』を提供するため、職場体験や施設見学を受け入れ、地域教師との交流や子どもたちが学習した野菜を食材としたり、子どもたちが考えたリクエストメニューを取り入れるなど食教育の充実を図ることで、残渣の割合を減らすことに繋げていく。野菜の出荷量は天候に左右されやすく、安定した調達が難しいものの、1食単価を考え、可能な限り地元食材の使用に努める。																																							

整理番号 449 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)03小学校給食センター建設事業				決算書頁 331															
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-10-06-02-03-01																
	基本事業	③	給食センター運営管理・建設事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先															
	事務事業名	小学校給食センター建設事業		教育委員会教育総務課	課長 谷口 順一 0595-22-9644																
事務事業の概要	対 象	小学校を対象とした新給食センターの整備を行う。																			
	目 的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。																			
	内 容	新給食センターの整備を行うため、給食センター用地を取得し、配送校給食室改修工事実施設計業務委託を行いました。																			
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>209,100円</td> <td>事業者選定審査委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,450,000円</td> <td>PFIアドバイザー業務委託</td> </tr> <tr> <td>公有財産購入費</td> <td>30,451,943円</td> <td>給食センター用地</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,111,043円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	209,100円	事業者選定審査委員会委員報酬	委託料	2,450,000円	PFIアドバイザー業務委託	公有財産購入費	30,451,943円	給食センター用地	計	33,111,043円
経費	金額	摘要																			
報酬	209,100円	事業者選定審査委員会委員報酬																			
委託料	2,450,000円	PFIアドバイザー業務委託																			
公有財産購入費	30,451,943円	給食センター用地																			
計	33,111,043円																				
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)													
			国県支出金	0	0	0	0														
			地方債	0	38,000	0	1,246,600														
			その他	0	0	0	0														
			一般財源	12,002	2,758	33,111	115,805														
	合計(A)	12,002	40,758	33,111	1,362,405																
	人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.45 人	0.45 人														
			人件費	3,529	3,376	3,376	3,454														
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人													
			人件費																		
小計(B)			3,529	3,376	3,376	3,454															
合計(A+B)	15,531	44,134	36,487	1,365,859																	
市民1人当たりのコスト(円)			165	473	391	14,773															
指標	指標名		指標の説明		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
	事業達成率		計画工事に対する完成率		%	目標		50	80	100											
							実績	20	50	80											
	指標化できない成果				達成		50.0%	100.0%													
方向	継続	課題及び改善案 令和2年度に小学校給食センター開設を行うため、平成28年度より関連事業を行い今後の学校給食の安定した提供に努める。																			

整理番号 450 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)02学校給食管理費(大事業)03小学校給食センター建設事業				決算書頁 331																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	532	子どもたちが、安心して学べる		平成 28 年度～令和 2 年度		01-10-06-02-03-01																	
	基本事業	③	給食センター運営管理・建設事業		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	小学校給食センター建設事業(繰越明許費分)		教育委員会教育総務課		課長 谷口 順一 0595-22-9644																		
事務事業の概要	対 象	小学校を対象とした新給食センターの整備を行う。																						
	目 的	安全・安心な学校給食を提供できるよう、調理環境の整備を行う。																						
	内 容	新給食センターの整備を行うため、PFIアドバイザー業務委託を行いました。																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>6,374,000円</td> <td>事業者選定審査委員会委員報酬</td> <td>2,054,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td></td> <td>PFIアドバイザー業務委託</td> <td>4,320,000円</td> </tr> <tr> <td>その他事務経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,374,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要		報酬	6,374,000円	事業者選定審査委員会委員報酬	2,054,000円	委託料		PFIアドバイザー業務委託	4,320,000円	その他事務経費				計	6,374,000円			
経費	金額	摘要																						
報酬	6,374,000円	事業者選定審査委員会委員報酬	2,054,000円																					
委託料		PFIアドバイザー業務委託	4,320,000円																					
その他事務経費																								
計	6,374,000円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
			国県支出金		0	0																		
			地方債		38,000	0																		
			その他		0	0																		
			一般財源		2,758	6,374																		
			合計(A)	0	40,758	6,374	0																	
		人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.45 人	0.45 人		人															
				人件費	3,529	3,376	3,376		0															
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人															
				人件費																				
			小計(B)	3,529	3,376	3,376	0																	
			合計(A+B)	3,529	44,134	9,750	0																	
市民1人当たりのコスト(円)			38	473	105	0																		
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度															
						目標																		
						実績																		
	指標化できない成果					達成																		
方向	完了		課題及び改善案																					

整理番号	(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)03社会体育施設費(大事業)01体育施設管理運営経費	決算書頁
451 -		331

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	623 気軽にスポーツを楽しむことができる	平成 16 年度～令和 元 年度	01-10-06-03-01-01
	基本事業	② スポーツ施設整備・維持管理事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	体育施設維持管理経費	企画振興部スポーツ振興課	課長 福谷 日出夫 0595-22-9635

事務事業の概要

対 象	市民(体育施設利用者)		
目 的	施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実を図り、健康増進を図る場として提供する。		
内 容	・指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の柔軟な発想を活かした経営手法や運営ノウハウを活用し、サービスの向上、利用者ニーズへのより迅速な対応、施設の有効活用及び管理経費の削減を図った。民間活力を導入するため伊賀市民多目的広場を体育施設から除外し民間に貸し出した。 上野運動公園【野球場10,029人(対前年比(以降省略)99.6%)・競技場24,936人(126.8%)・スポーツセンター748人(102.1%)・テニスコート7,750人(95.6%)】・伊賀上野武道館8,646人(85.7%)・上野緑ヶ丘テニスコート9,257人(81.5%)・ゆめが丘テニスコート4,974人(83.6%)・ゆめが丘多目的広場9,837人(80.1%)・島ヶ原運動場6,142人(116.8%)・阿山第1運動公園44,222人(88.5%)・阿山運動公園テニスコート1,485人(92.5%)・すばく阿山55,113人(91.7%)・阿山第2運動公園13,945人(177.2%)・阿山B&G海洋センター33,779人(92.7%)・大山田B&G海洋センター26,849人(113.4%)・青山北部公園運動施設4,853人(102.6%)・青山テニスコート210人(93.3%)・青山グラウンド12,027人(99.3%)・大山田東体育館・グラウンド2,396人(152.3%)・いがまちスポーツセンター多目的グラウンド9,837人(54.5%)・いがまちスポーツセンターテニスコート742人(84.5%)・伊賀市直営施設4施設3,047人(129.7%)・しらさぎ運動公園22,753人(107.2%)・伊賀市民弓道場195人(4.7%)・伊賀市民体育館25,831人(111.0%)・伊賀市民体育館管理棟2,929人(295.0%)		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	委託料	117,611,573円	伊賀市体育施設指定管理料
		1,662,440円	大山田東体育館・グラウンド指定管理料
		244,724円	体育施設維持管理委託料(伊賀市民体育館関係)
	補償、補填及び賠償金	33,329,595円	違約金
	需用費	195,071円	光熱水費
		54,000円	修繕料
	使用料及び賃借料	328,488円	機械器具借上料
	負担金、補助金及び交付金	22,270円	農業集落排水処理施設連絡協議会負担金
	役務費	10,800円	手数料
	計	153,458,961円	

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	【特定財源】 (その他)体育施設使用料ほか
	地方債	0	0	0	
	その他	40	69	25,823	
	一般財源	126,210	120,909	127,615	
	合計(A)	126,250	120,978	153,438	
人件費	正規職員 業務量	0.37 人	0.37 人	0.37 人	
	人件費	2,902	2,776	2,776	
	臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	人	人	人	
	人件費				
	小計(B)	2,902	2,776	2,776	
	合計(A+B)	129,152	123,754	156,214	125,303
市民1人当たりのコスト(円)		1,370	1,326	1,674	1,356

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
スポーツ施設利用者数	スポーツ振興を推進するうえで、市内体育施設の利用者数を成果指標とする。	人	目標	372,000	360,000	360,000
			実績	371,317	357,002	342,532
指標化できない成果	県営ゆめドーム施設利用者数	達成		96.0%	95.1%	

方向	継続	課題	【課題】 体育施設利用者が減少傾向にある
		改善案	【改善案】 1 体育施設を利用した教室を開催し利用者の増加を図る。 2 指定管理者に自主事業(教室等)の開催を促し利用者の増加を図る。

整理番号 452 -		(会計)01一般会計(款)10教育費(項)06保健体育費(目)03社会体育施設費(大事業)02体育施設整備事業			決算書頁 331																											
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																											
	施策	623	気軽にスポーツを楽しむことができる		平成 16 年度～令和 2 年度	01-10-06-03-02-01																										
	基本事業	②	スポーツ施設整備・維持管理事業		担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先																										
	事務事業名	体育施設整備事業		企画振興部スポーツ振興課	課長 福谷 日出夫 0595-22-9635																											
事務事業の概要	対 象	市民(体育施設利用者)																														
	目 的	スポーツ・レクリエーションの場として体育施設を整備し、広く市民及び市民以外の余暇の活用、健康増進に寄与する。																														
	内 容	スポーツ・レクリエーションの場として安心安全にスポーツするため体育施設の整備を行った。 ・伊賀市民多目的広場用地測量業務委託 ・体育施設再編計画支援業務委託料 ・上野運動公園テニスコート、いがまちスポーツセンターテニスコート改修工事 ・大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事																														
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>432,000円</td> <td>・大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事設計業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>256,245円</td> <td>伊賀市民多目的広場用地測量業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>934,200円</td> <td>体育施設再編計画支援業務委託料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>5,508,000円</td> <td>大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,991,600円</td> <td>上野運動公園テニスコート、いがまちスポーツセンターテニスコート改修工事</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>135,874円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>256,991円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,514,910円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					経費	金額	摘要	委託料	432,000円	・大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事設計業務委託料		256,245円	伊賀市民多目的広場用地測量業務委託料		934,200円	体育施設再編計画支援業務委託料	工事請負費	5,508,000円	大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事		2,991,600円	上野運動公園テニスコート、いがまちスポーツセンターテニスコート改修工事	需用費	135,874円	印刷製本費	役務費	256,991円	通信運搬費	計	10,514,910円
経費	金額	摘要																														
委託料	432,000円	・大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事設計業務委託料																														
	256,245円	伊賀市民多目的広場用地測量業務委託料																														
	934,200円	体育施設再編計画支援業務委託料																														
工事請負費	5,508,000円	大山田B&G海洋センター高圧受電改修工事																														
	2,991,600円	上野運動公園テニスコート、いがまちスポーツセンターテニスコート改修工事																														
需用費	135,874円	印刷製本費																														
役務費	256,991円	通信運搬費																														
計	10,514,910円																															
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源】 (地方債)社会体育施設整備事業																									
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																								
			地方債	13,600	5,000	3,700		114,000																								
			その他	0	0	0		0																								
			一般財源	779	4,318	6,815		8,635																								
			合計(A)	14,379	9,318	10,515		122,635																								
		人件費	正規職員	業務量	0.37 人	0.37 人		0.37 人	0.37 人																							
				人件費	2,902	2,776		2,776	2,840																							
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人																							
				人件費																												
			小計(B)		2,902	2,776		2,776	2,840																							
			合計(A+B)		17,281	12,094		13,291	125,475																							
市民1人当たりのコスト(円)		184	130	143	1,358																											
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
	施設の新設・大規模改修施設数	施設の新設・大規模改修施設数	施設の新設・大規模改修施設数	施設の新設・大規模改修施設数	箇所	目標		1	2	3																						
						実績	3	1	2																							
	指標化できない成果				達成		100.0%	100.0%																								
方向	継続	課題及び改善案 【課題】未修繕の施設がある 【改善案】緊急度等で優先順位をつけ計画的に修繕する																														

整理番号	(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)01総務費(項)02徴税費(目)01賦課徴収費 (大事業)01賦課徴収費	決算書頁
453 -		347

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	02-01-02-01-01-01
	基本事業 ④	国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	賦課徴収費	健康福祉部保険年金課	課長 前川 一幸 0595-22-9659

事務事業の概要

対 象	伊賀市国民健康保険加入者																										
目 的	国民健康保険税の適正な賦課及び確実な徴収の推進																										
内 容	・毎年7月1日を本算定日とし、年間保険税を通知するとともに、年間分を9期(特別徴収は6期)に分け徴収しました。 ・三重県国民健康保険広域化等支援方針で、県内各市町の目標収納率について定められており、目標達成に向け、収税課と連携し、納期限内納付の促進、収納対策に努めました。																										
事業に要した主な経費など	<table> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>賃金</td><td>1,954,940円</td><td>事務補助員賃金</td></tr> <tr> <td>共済費</td><td>314,929円</td><td>事務補助員保険料</td></tr> <tr> <td>通信運搬費</td><td>2,102,060円</td><td>郵便料金</td></tr> <tr> <td>納税通知書等作成委託料</td><td>1,723,680円</td><td>ブッキング含む(レスター工業㈱)</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>541,279円</td><td>口座振替手数料</td></tr> <tr> <td>印刷製本費</td><td>228,204円</td><td>窓あき封筒等</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,865,092円</td><td></td></tr> </table>	経費	金額	摘要	賃金	1,954,940円	事務補助員賃金	共済費	314,929円	事務補助員保険料	通信運搬費	2,102,060円	郵便料金	納税通知書等作成委託料	1,723,680円	ブッキング含む(レスター工業㈱)	手数料	541,279円	口座振替手数料	印刷製本費	228,204円	窓あき封筒等	計	6,865,092円			
経費	金額	摘要																									
賃金	1,954,940円	事務補助員賃金																									
共済費	314,929円	事務補助員保険料																									
通信運搬費	2,102,060円	郵便料金																									
納税通知書等作成委託料	1,723,680円	ブッキング含む(レスター工業㈱)																									
手数料	541,279円	口座振替手数料																									
印刷製本費	228,204円	窓あき封筒等																									
計	6,865,092円																										

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	6,697	10,700	6,865	10,011		
		合計(A)	6,697	10,700	6,865	10,011		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
			人件費	23,523	22,503	22,503	23,022	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	23,523	22,503	22,503	23,022		
	合計(A+B)	30,220	33,203	29,368	33,033			
市民1人当たりのコスト(円)			321	356	315	358		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	収納率	収納額/調定額	%	目標		93.00	94.12	94.52
				実績	94.01	94.20	94.14	
	指標化できない成果			達成		101.3%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案
		収納率は安定しているものの安定した財政運営のためには、保険税の確保は重要である。 納期限内納付の啓発促進、口座振替の推進等を継続して行うとともに滞納者の実態を早期に把握し、納付相談の機会をとらえ、適切な納付勧奨を行うことで、収納率向上につなげる。

整理番号		(会計)02国民健康保険事業特別会計(事業勘定)(款)04保健事業費(項)02保健事業費(目)01保健衛生普及費(大事业)01保健衛生普及費				決算書頁	
454 -						351	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业	
	施策 112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 18 年度～令和 2 年度	02-04-02-01-01-01	
	基本事業 ④	国民健康保険事業	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	保健衛生普及費	健康福祉部保険年金課	課長 前川 一幸 0595-22-9659	

事務事業の概要	対 象	伊賀市国民健康保険加入者																																	
	目 的	被保険者の疾病予防及び疾病の早期発見、早期治療の推進																																	
	内 容	・簡易人間ドックは、(社)伊賀医師会及び(社)名賀医師会と契約し、市内の指定医療機関に、理学的検査、心電図、血液検査、胸部X線などの実施を委託しました。受診者538人(定員610人) 自己負担額8,500円 通常公費26,600円 また希望により、簡易人間ドック受診の男性に対し、前立腺がんの検査を実施しました。受診者223人 自己負担額500円 通常公費900円 ・脳ドックは、指定医療機関と契約し、血液検査、血圧検査、心電図、画像診断(MRI・MRA)などの実施を委託しました。受診者413人(定員420人) 自己負担額9,300円 通常公費27,100円 ・国民健康保険の医療費負担の仕組みと健康に関する認識を深めていただくことを目的に、医療費のお知らせ(医療費通知書)を年3回世帯主宛に送付しました。33,692通 ・医療費節約の意識啓発と医療費の適正化を図るため、先発医薬品と後発(ジェネリック)医薬品の自己負担額を比較した差額通知を被保険者に送付しました。1,209通																																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>人間ドック委託料</td> <td>14,228,182円</td> <td>一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会</td> </tr> <tr> <td>脳ドック委託料</td> <td>11,192,300円</td> <td>上野総合病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック</td> </tr> <tr> <td>通知書作成業務委託料</td> <td>1,559,368円</td> <td>医療費通知書作成(柳坂阪電子計算センター)</td> </tr> <tr> <td>通知書作成業務委託料</td> <td>57,998円</td> <td>後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料</td> <td>86,400円</td> <td>三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料</td> <td>1,261円</td> <td>三重県国民健康保険団体連合会</td> </tr> <tr> <td>郵便料金</td> <td>2,139,601円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>FAX回線使用料</td> <td>43,756円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>8,000円</td> <td>封筒代</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,316,866円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	人間ドック委託料	14,228,182円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会	脳ドック委託料	11,192,300円	上野総合病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック	通知書作成業務委託料	1,559,368円	医療費通知書作成(柳坂阪電子計算センター)	通知書作成業務委託料	57,998円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)	後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	86,400円	三重県国民健康保険団体連合会	後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料	1,261円	三重県国民健康保険団体連合会	郵便料金	2,139,601円		FAX回線使用料	43,756円		消耗品費	8,000円	封筒代	計	29,316,866円		
経費	金額	摘要																																	
人間ドック委託料	14,228,182円	一般社団法人伊賀医師会、一般社団法人名賀医師会																																	
脳ドック委託料	11,192,300円	上野総合病院、岡波総合病院、金丸脳脊髄外科クリニック																																	
通知書作成業務委託料	1,559,368円	医療費通知書作成(柳坂阪電子計算センター)																																	
通知書作成業務委託料	57,998円	後発医薬品利用差額通知書作成(三重県国民健康保険団体連合会)																																	
後発医薬品利用差額通知書分析作成委託料	86,400円	三重県国民健康保険団体連合会																																	
後発医薬品利用差額通知書に対する照会対応作業料	1,261円	三重県国民健康保険団体連合会																																	
郵便料金	2,139,601円																																		
FAX回線使用料	43,756円																																		
消耗品費	8,000円	封筒代																																	
計	29,316,866円																																		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	2,071	0	1,917	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	31,285	31,766	27,400	32,018	
	合計(A)	33,356	31,766	29,317	32,018			
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,841	7,501	7,501	7,674	
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
			業務量					
人件費								
小計(B)	7,841	7,501	7,501	7,674				
合計(A+B)	41,197	39,267	36,818	39,692				
市民1人当たりのコスト(円)			437	421	395	430		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	検診率	検診者/定員	%	目標	100	100	100
				実績	94.5	97.4	92.3
	指標化できない成果		達成	97.4%	92.3%		

方向	継続	課題及び改善案	簡易人間ドックの応募者数は、過去2年間定員割れをしている状況であるため、健康管理の大切さをPRし、応募者の増加に努める。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)01総務費(項)01施設管理費(目)01一般管理費(大事業)02一般管理費	決算書頁
455 -		359

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-01-01-01-02-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理費	大山田支所住民福祉課	課長 岡澤 勝彦 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	利用者(患者)・医療従事者		
	目的	・施設維持管理に努め、安全な施設運営を図る		
	内容	・診療業務(山田診療所:休止、阿波診療所:内科・小児科・外科・整形外科、霧生診療所:内科) ・医療事務(受付・計算・診療報酬請求・証明書発行) ・院内処方(調剤・服薬説明等) ・庶務(会計事務・文書事務) ・施設管理 ※山田診療所・・・平成29年11月～:休止 ※阿波診療所・・・継続:月・火・水・金(午前・午後)、木(午前のみ)診療 ※霧生診療所・・・継続:木曜日午後のみ診療		
	事業に要した主な経費など	支出科目	金額	摘要
		報酬	4,575,880円	嘱託医師報酬・業務嘱託員報酬
		共済費	251,940円	嘱託職員共済費
		賃金	243,500円	臨時職員経費
		需用費	1,869,125円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
		役務費	777,935円	通信運搬費・手数料、保険料
		委託料	1,504,874円	施設維持保守点検
		その他	1,497,539円	電算機借上、旅費、負担金等
		計	10,720,793円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 特定財源 へき地診療所運営補助金 7,838,000円 文書料 283,780円 医療材料売払等 54,780円
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	6,890	5,985	8,177	6,347	
		一般財源	13,955	5,980	2,544	6,030	
		合計(A)	20,845	11,965	10,721	12,377	
	人件費	正規職員	業務量 2.60 人	2.60 人	2.60 人	2.60 人	
		人件費	20,387	19,503	19,503	19,953	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	20,387	19,503	19,503	19,953	
		合計(A+B)	41,232	31,468	30,224	32,330	
		市民1人当たりのコスト(円)	438	338	324	350	

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
指標	1日あたりの平均受診者数	人	目標	13	13	13
	山田(28)8 (29)11 (30)0		実績	13	14	
	阿波 22 22 21 霧生 8 6 6		達成	100.0%	107.7%	
指標化できない成果						

方向	縮小	課題及び改善案
		平成29年11月より、山田診療所が休止(休診)しており、今後、診療所のあり方について、周辺医療施設の実態や民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、廃止も含め検討する必要がある。 また、阿波診療所、霧生診療所については、病診連携等を図り、安心できる医療の供給を行いつつ、医療体制の見直しを含め検討する必要がある。

整理番号 456 -		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費 (目)01医療用機械器具費(大事業)01医療用機械器具費				決算書頁 361												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		平成 16 年度～令和 2 年度		03-02-01-01-01-01											
	基本事業	④	国民健康保険事業		担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先											
	事務事業名	医療用機械器具費		大山田支所住民福祉課		課長 岡澤 勝彦 0595-47-1151												
事務事業の概要	対 象	医療用機械器具の安全使用																
	目 的	医療器具の適正な保守点検・管理を行う																
	内 容	牽引装置修繕(阿波) 在宅酸素装置借上 (阿波)																
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>44,280円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>302,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346,680円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	需用費	44,280円	修繕料	使用料及び賃借料	302,400円		計	346,680円
経費	金額	摘要																
需用費	44,280円	修繕料																
使用料及び賃借料	302,400円																	
計	346,680円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合 算 数 値										
		地方債	0	0	0	0												
		その他	0	0	0	0												
		一般財源	746	1,027	347	833												
		合計(A)	746	1,027	347	833												
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人										
		人件費	人件費	785	751	751	768											
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人											
		人件費	人件費															
		小計(B)	785	751	751	768												
		合計(A+B)	1,531	1,778	1,098	1,601												
市民1人当たりのコスト(円)	17	20	12	18														
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
	受診者(延)	診療所の利用者数		人	目標		6,800	6,000	5,300									
					実績	6,962	6,212	5,363										
	指標化できない成果			達成		91.4%	89.4%											
方向	縮小	課題及び改善案 平成29年11月より、山田診療所が休止(休診)しており、今後、診療所のあり方について、周辺医療施設の実態や民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、廃止も含め検討する必要がある。 また、阿波診療所、霧生診療所については、病診連携等を図り、安心できる医療の供給を行いつつ、医療体制の見直しを含め検討する必要がある。																

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費 (目)02医療用消耗器材費(大事業)01医療用消耗器材費	決算書頁
457 -		361

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	03-02-01-02-01-01
	基本事業	④ 国民健康保険事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	医療用消耗器材費	大山田支所住民福祉課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-47-1151

事務事業の概要	対 象	利用者(患者)								
	目 的	衛生的な薬袋・診療用消耗品で患者さんを安心させることができる								
	内 容	医療用消耗品 (臨床検査容器、採便管、ネオチューブNP、薬袋、ハルンカップ等)								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td><td>73,600円</td><td>消耗品費(検査容器、医療用消耗品)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>73,600円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	73,600円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)	計	73,600円
経費	金額	摘要								
需用費	73,600円	消耗品費(検査容器、医療用消耗品)								
計	73,600円									

項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合 算 数 値
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	84	103	74	104	
		合計(A)	84	103	74	104	
	人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	785	751	751	768
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	785	751	751	768	
合計(A+B)	869	854	825	872			
市民1人当たりのコスト(円)		10	10	9	10		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	受診者(延)	診療所の利用者数	人	目標		6,800	6,000	5,300
				実績	6,962	6,212	5,363	
	指標化できない成果			達成		91.4%	89.4%	

方向	縮小	課題及び改善案
平成29年11月より、山田診療所が休止(休診)しており、今後、診療所のあり方について、周辺医療施設の実態や民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、廃止も含め検討する必要がある。 また、阿波診療所、霧生診療所については、病診連携等を図り、安心できる医療の供給を行いつつ、医療体制の見直しを含め検討する必要がある。		

整理番号		(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費				決算書頁												
458 -		(目)03医薬品衛生材料費(大事業)01医薬品衛生材料費				361												
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 16 年度～令和 2 年度		03-02-01-03-01-01												
	基本事業	④	国民健康保険事業	担当部署	部・課名等		評価責任者・連絡先											
	事務事業名	医薬品衛生材料費			大山田支所住民福祉課	課長 岡澤 勝彦 0595-47-1151												
事務事業の概要	対 象	利用者(患者)																
	目 的	受診後、その場で薬をお渡しできる院内処方を適用のため患者の安全、利便性を図る																
	内 容	・調剤医薬品、衛生材料の購入(入札による単価契約) ・在庫管理																
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>需用費</td><td>29,465,621円</td><td>医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)</td></tr><tr><td>役務費</td><td>39,989円</td><td>手数料(霧生)</td></tr><tr><td>計</td><td>29,505,610円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	需用費	29,465,621円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)	役務費	39,989円	手数料(霧生)	計	29,505,610円
経費	金額	摘要																
需用費	29,465,621円	医薬材料費(調剤薬品、衛生材料)																
役務費	39,989円	手数料(霧生)																
計	29,505,610円																	
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)											
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0	山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合 算 数 値									
			地方債	0	0	0		0										
			その他	0	0	0		0										
			一般財源	30,672	40,660	29,506		40,600										
			合計(A)	30,672	40,660	29,506		40,600										
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人		0.10 人	0.10 人									
				人件費	785	751		751	768									
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	人									
				人件費														
			小計(B)	785	751	751		768										
			合計(A+B)	31,457	41,411	30,257		41,368										
		市民1人当たりのコスト(円)		334	444	325		448										
	指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度										
受診者(延)		診療所の利用者数	人	目標		6,800	6,000	5,300										
				実績	6,962	6,212	5,363											
指標化できない成果			達成		91.4%	89.4%												
方向	縮小	課題及び改善案 平成29年11月より、山田診療所が休止(休診)しており、今後、診療所のあり方について、周辺医療施設の実態や民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、廃止も含め検討する必要がある。 また、阿波診療所、霧生診療所については、病診連携等を図り、安心できる医療の供給を行いつつ、医療体制の見直しを含め検討する必要がある。																

整理番号	(会計)03国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)(款)02医業費(項)01医業費 (目)04医業諸費(大事業)01医業諸費	決算書頁
459 -		361

基本情報		コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		平成 16 年度～令和 2 年度	03-02-01-04-01-01
	基本事業	④	国民健康保険事業		担当 部署	部・課名 等 大山田支所住民福祉課 評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-47-1151
	事務事業名	医業諸費				

事務事業の概要

対 象	利用者(患者)・医療従事者											
目 的	・迅速で正確な臨床検査の結果によって、適正な治療を行なうことができる											
内 容	・臨床検査業務委託 ・X線被爆線量測定検査委託 ・医療廃棄物処理業務委託											
事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託料</td><td>876,148円</td><td>臨床検査業務委託料 797,471円 X線被爆線量測定検査委託料 48,600円 医療廃棄物処理業務委託料 30,077円</td></tr><tr><td>計</td><td>876,148円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	委託料	876,148円	臨床検査業務委託料 797,471円 X線被爆線量測定検査委託料 48,600円 医療廃棄物処理業務委託料 30,077円	計	876,148円			
経費	金額	摘要										
委託料	876,148円	臨床検査業務委託料 797,471円 X線被爆線量測定検査委託料 48,600円 医療廃棄物処理業務委託料 30,077円										
計	876,148円											

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					山田診療所 阿波診療所 霧生診療所 合 算 数 値
国県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	1,124	1,619	876	1,620	
合計(A)	1,124	1,619	876	1,620	
人件費					
正規職員	業務量 0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
人件費	785	751	751	768	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
人件費					
小計(B)	785	751	751	768	
合計(A+B)	1,909	2,370	1,627	2,388	
市民1人当たりのコスト(円)	21	26	18	26	

指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受診者(延)	診療所の利用者数	人	実績	6,962	6,212	5,363	
指標化できない成果		達成			91.4%	89.4%	

方向	縮小	課題及び改善案
平成29年11月より、山田診療所が休止(休診)しており、今後、診療所のあり方について、周辺医療施設の実態や民間と公的機関が担う医療の役割を勘案し、廃止も含め検討する必要がある。 また、阿波診療所、霧生診療所については、病診連携等を図り、安心できる医療の供給を行いつつ、医療体制の見直しを含め検討する必要がある。		

整理番号		(会計)05住宅新築資金等貸付特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大				決算書頁	
460 -		事業)01一般管理費				367	

基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	512	部落差別をなくす		平成 16 年度～令和 2 年度		05-01-01-01-01-01
	基本事業	②	隣保館・児童館・教育集会所事業		部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	一般管理費		担当 部署	人権生活環境部同和 課	課長 前澤 和也 0595-22-9689	

事務事業の概要	対 象	住宅新築資金等貸付金の貸付を受けた者																										
	目 的	償還金の完済を促進																										
	内 容	住宅新築資金等貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送及び電話や訪問を実施しました。																										
	事業に 要した 主な経費 など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>600,000円</td> <td>償還助成事業費補助金対象分</td> </tr> <tr> <td>職員手当等</td> <td>20,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>144,431円</td> <td>消耗品、燃料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>21,905円</td> <td>口座振替手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>714,720円</td> <td>システム保守点検料 414,720円 弁護士業務委託料 300,000円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>10,000円</td> <td>三重県住環境整備事業推進協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>600,000円</td> <td>裁判所予納金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,111,056円</td> <td></td> </tr> </table>	経費	金額	摘要	給料	600,000円	償還助成事業費補助金対象分	職員手当等	20,000円		需用費	144,431円	消耗品、燃料費	役務費	21,905円	口座振替手数料	委託料	714,720円	システム保守点検料 414,720円 弁護士業務委託料 300,000円	負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金	補償、補填及び賠償金	600,000円	裁判所予納金	計	2,111,056円
経費	金額	摘要																										
給料	600,000円	償還助成事業費補助金対象分																										
職員手当等	20,000円																											
需用費	144,431円	消耗品、燃料費																										
役務費	21,905円	口座振替手数料																										
委託料	714,720円	システム保守点検料 414,720円 弁護士業務委託料 300,000円																										
負担金、補助及び交付金	10,000円	三重県住環境整備事業推進協議会負担金																										
補償、補填及び賠償金	600,000円	裁判所予納金																										
計	2,111,056円																											

全体コスト(千円)	事業費	直接 事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	1,481	1,139	2,111	1,188	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	1,130	0	1,051	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)			1,481	2,269	2,111	2,239	
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	0.19 人	0.19 人	
		人件費	1,490	1,426	1,426	1,459		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費						
小計(B)		1,490	1,426	1,426	1,459			
合計(A+B)			2,971	3,695	3,537	3,698		
市民1人当たりのコスト(円)			32	40	38	40		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	滞納件数	滞納者への督促を実施することで、滞納件数を減らす	件	目標	170	150	130
				実績	180	165	146
	指標化できない成果		達成	97.1%	97.3%		

方向	継続	課題及び改善案
		借受人のみならず、連帯保証人に対しても、より一層の督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。借受人及び連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。

整理番号 461 - (会計)07駐車場事業特別会計(款)01駐車場事業費(項)01駐車場事業費(目)01駐車場事業費(大事業)01駐車場事業費 決算書頁 373																																						
基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																																		
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	07-01-01-01-01-01																																		
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	駐車場事業費	財務部管財課	課長 前田 康人	0595-22-9610																																	
事務事業の概要	対象	市営駐車場11ヶ所																																				
	目的	路上駐車解消によって、道路交通の円滑化と市民、鉄道乗降客、観光客等の利便を図る。																																				
	内容	平成31年1月4日より、一般会計の『市庁舎駐車場』及び『白鳳門駐車場』を、特別会計『上野公園第3駐車場』及び『白鳳門駐車場』として供用開始したことで、計11ヶ所の市営駐車場の管理運営を委託しました。 【駐車場(上野)】 上野公園第1駐車場、上野公園第2駐車場、上野公園第3駐車場(旧市庁舎前駐車場)、白鳳門駐車場、伊賀上野駅駐車場、城北駐車場、だんじり会館駐車場、佐那具駅駐車場 【駐車場(伊賀支所)】 柘植駅駐車場、新堂駅駐車場 【駐車場(島ヶ原支所)】 島ヶ原駐車場																																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>適要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>100,380円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>195,804円</td> <td>印刷製本費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>343,780円</td> <td>光熱水費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>372,535円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>12,859円</td> <td>手数料8,000円、火災保険料4,859円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>25,579,103円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,300,320円</td> <td>警備業務委託料1,101,800円、保守点検委託料198,720円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>375,192円</td> <td>土地建物借上料</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>1,665,200円</td> <td>消費税</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>14,488,292円</td> <td>一般会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,433,465円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	適要	需用費	100,380円	消耗品費		195,804円	印刷製本費		343,780円	光熱水費		372,535円	修繕料	役務費	12,859円	手数料8,000円、火災保険料4,859円	委託料	25,579,103円			1,300,320円	警備業務委託料1,101,800円、保守点検委託料198,720円	使用料及び賃借料	375,192円	土地建物借上料	公課費	1,665,200円	消費税	繰出金	14,488,292円	一般会計繰出金	計	44,433,465円	
経費	金額	適要																																				
需用費	100,380円	消耗品費																																				
	195,804円	印刷製本費																																				
	343,780円	光熱水費																																				
	372,535円	修繕料																																				
役務費	12,859円	手数料8,000円、火災保険料4,859円																																				
委託料	25,579,103円																																					
	1,300,320円	警備業務委託料1,101,800円、保守点検委託料198,720円																																				
使用料及び賃借料	375,192円	土地建物借上料																																				
公課費	1,665,200円	消費税																																				
繰出金	14,488,292円	一般会計繰出金																																				
計	44,433,465円																																					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																															
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																														
		地方債	0	0	0	0																																
		その他	0	0	0	0																																
		一般財源	46,828	47,802	44,433	50,083																																
	合計(A)	46,828	47,802	44,433	50,083																																	
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人																																
		人件費	1,961	1,876	1,876	1,919																																
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																
		人件費																																				
小計(B)		1,961	1,876	1,876	1,919																																	
合計(A+B)	48,789	49,678	46,309	52,002																																		
市民1人当たりのコスト(円)		518	533	497	563																																	
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
				目標																																		
				実績																																		
	指標化できない成果			達成																																		
方向	課題及び改善案	計画的な維持修繕を見込む経営を今後も継続していくため、維持管理費の適正化や料金の見直しなど、最適な駐車場経営に取り組む。																																				

整理番号 462 -		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大業)01 一般管理経費				決算書頁 385			
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大業-中業			
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		平成 16 年度～令和 2 年度		09-01-01-01-01-01		
	基本事業	①	介護保険サービス		担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先		
	事務事業名	一般管理経費			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹	0595-26-3939		
事務事業の概要	対 象	介護保険被保険者							
	目 的	介護保険事業の運営							
	内 容	地域密着型サービス運営委員会を3回開催しました。 事務機器やシステムを適正に使用するため事務機器保守、システム保守及びシステム使用料を支出しました。 過年度国県支出金を精算し実績を超過した分は返還しました。							
事業に要した主な経費など	経費		金額		摘要				
	事務補助員賃金、共済費 報酬 システム開発業務委託料 システム保守委託料 システム等使用料 過年度国県支出金 需用費(消耗品費) (修繕料) 役務費 その他 計		3,423,548円 212,461円 4,348,480円 7,452,000円 7,156,176円 101,563,946円 890,975円 809,480円 263,380円 255,844円 126,376,290円		事務補助員(3名)賃金、共済費 地域密着型運営委員会委員報酬(旅費交通費費用弁償) 委託先:株式会社松阪電子計算センターほか 委託先:株式会社松阪電子計算センターほか 委託先:日立キャピタル株式会社ほか 公用車修理代、タイヤ交換等 自動車損害保険料 燃料費、印刷製本費、手数料、有料道路通行料等				
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	1,650	132,900		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	128	150	134	150		
			一般財源	332,576	25,057	124,592	163,405		
	人件費	正社員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
			人件費	7,841	7,501	7,501	7,674		
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人		
			業務量						
			人件費						
小計(B)		7,841	7,501	7,501	7,674				
合計(A+B)		340,545	32,708	133,877	304,129				
市民1人当たりのコスト(円)		3,613	351	1,434	3,290				
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	事業運営にかかる経費と国県支出金の返還金等で経費のみの支出ではないため					目標			
	指標化できない成果					実績			
						達成			
方向	継続		課題及び改善案						

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01賦課徴収費(大事業)01賦課徴収経費	決算書頁
463 -		387

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-01-02-01-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等
	事務事業名	賦課徴収経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-26-3939

事務事業の概要	対 象	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)																						
	目 的	第1号被保険者に対して、介護保険料に関しての理解を深めていただき、納入していただく																						
	内 容	介護保険事業の円滑な運営を図るため、第1号被保険者に対して介護保険料の賦課、特別徴収対象者及び普通徴収対象者に徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する理解をいただき、納入していただきました。 調定額 2, 246, 838, 638円 収納額 2, 228, 288, 564円(現年度収納率:99. 17%) 滞繰分 45, 097, 762円 欠損額 6, 353, 598円 収納額 12, 511, 293円(滞繰越収納率:32. 29%) 収納率:98. 04%																						
	事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>需用費</td><td>1,040,582円</td><td>納入通知書、督促状等印刷製本費等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>3,387,458円</td><td>納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料</td></tr><tr><td></td><td>386,845円</td><td>口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>3,920,400円</td><td>通知書封入封緘業務委託料</td></tr><tr><td>償還金、利子及び割引料</td><td>2,813,036円</td><td>保険料還付金、還付加算金</td></tr><tr><td>計</td><td>11,548,321円</td><td></td></tr></tbody></table>			経費	金額	摘要	需用費	1,040,582円	納入通知書、督促状等印刷製本費等	役務費	3,387,458円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料		386,845円	口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料	委託料	3,920,400円	通知書封入封緘業務委託料	償還金、利子及び割引料	2,813,036円	保険料還付金、還付加算金	計	11,548,321円
経費	金額	摘要																						
需用費	1,040,582円	納入通知書、督促状等印刷製本費等																						
役務費	3,387,458円	納入通知書、督促状、還付通知書等郵送料																						
	386,845円	口座振替手数料、年金特別徴収経由機関業務手数料																						
委託料	3,920,400円	通知書封入封緘業務委託料																						
償還金、利子及び割引料	2,813,036円	保険料還付金、還付加算金																						
計	11,548,321円																							

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費						
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	9,458	14,796	11,548	14,892		
		合計(A)	9,458	14,796	11,548	14,892		
	人件費	正規職員	業務量	2.50 人	2.50 人	2.50 人	2.50 人	
			人件費	19,603	18,753	18,753	19,185	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	19,603	18,753	18,753	19,185		
	合計(A+B)	29,061	33,549	30,301	34,077			
市民1人当たりのコスト(円)			309	360	325	369		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	介護保険料収納率(現年)	介護保険事業の円滑な推進を図るため、介護保険料の収納率を上げる。	%	目標		98	99	99
				実績	98.8	99.01	99.17	
	指標化できない成果			達成		101.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	収納率維持・向上のため、適正な賦課・徴収業務を行うためには一定の事務経費は必要である。
----	----	---------	---

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)01介護認定審査会費(大事業)01介護認定審査会経費					決算書頁																				
464 -							387																				
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																					
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度		09-01-03-01-01-01																					
	基本事業	①	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																				
	事務事業名	介護認定審査会経費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中西 一樹 0595-26-3939																				
事務事業の概要	対 象	65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満で特定疾病の原因により介護や支援が必要な市民																									
	目 的	介護認定審査会により要介護状態区分を判定し、区分に応じた介護保険サービスを利用することができる。																									
	内 容	申請者の要介護状態区分の判定を行うため、介護認定審査会を開催しました。一つの審査会(合議体)で判定される件数は約30件であり、原則毎週木曜日に5つの合議体を招集し審査を行いました。 審査会開催数 237回 審査件数 5,214件 翌年度から、週4つの合議体で約30件の認定審査を行います。																									
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>審査会委員報酬</td><td>19,674,800円</td><td>審査会委員報酬</td></tr><tr><td>旅費</td><td>547,600円</td><td>審査会委員旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>1,610,104円</td><td>消耗品、印刷製本費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,384,452円</td><td>資料郵送料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>24,572,485円</td><td>文書作成手数料</td></tr><tr><td>計</td><td>50,789,441円</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	審査会委員報酬	19,674,800円	審査会委員報酬	旅費	547,600円	審査会委員旅費	需用費	1,610,104円	消耗品、印刷製本費	役務費	4,384,452円	資料郵送料	役務費	24,572,485円	文書作成手数料	計	50,789,441円
経費	金額	摘要																									
審査会委員報酬	19,674,800円	審査会委員報酬																									
旅費	547,600円	審査会委員旅費																									
需用費	1,610,104円	消耗品、印刷製本費																									
役務費	4,384,452円	資料郵送料																									
役務費	24,572,485円	文書作成手数料																									
計	50,789,441円																										
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																				
		国県支出金	0	0	0	0																					
		地方債	0	0	0	0																					
		その他	0	0	0	0																					
		一般財源	25,992	56,969	50,789	54,073																					
		合計(A)	25,992	56,969	50,789	54,073																					
		人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人		0.40 人																			
			人件費	3,137	3,001	3,001		3,070																			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.50 人	人	0.50 人		0.50 人																			
			人件費					2,095																			
		小計(B)	3,137	3,001	3,001	5,165																					
		合計(A+B)	29,129	59,970	53,790	59,238																					
	市民1人当たりのコスト(円)	309	643	577	641																						
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																				
	介護認定審査件数	審査件数	件	目標		5,600	5,300	5,300																			
				実績	5,553	5,213	5,214																				
	指標化できない成果			達成		93.1%	98.3%																				
方向	継続	課題及び改善案 介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには一定の事務経費は必要である。																									

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)01総務費(項)03介護認定審査会費(目)02認定調査等費 (大事業)01認定調査等経費	決算書頁
465 -		387

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-01-03-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当	部・課名等
	事務事業名	認定調査等経費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民		
目 的	要介護認定の審査判定業務を円滑に行う。		
内 容	市が委託する事業所、嘱託職員、市の職員が認定調査を行い、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査会(二次判定)の資料となる認定情報・認定調査票および主治医意見書作成依頼・入手事務を行い認定審査会を開催した。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	業務嘱託員報酬	26,943,200円	10人分
	業務嘱託員保険料	3,804,880円	10人分
	調査業務委託料	1,415,464円	市内委託149件 市外委託254件(自治体無料分含む)
	燃料費	561,700円	燃料費
	消耗品費	158,971円	
	計	32,884,215円	

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					
国県支出金	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
一般財源	62,551	43,010	32,884	40,570	
合計(A)	62,551	43,010	32,884	40,570	
人件費					
正規職員	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	
臨時・嘱託・再雇用職員	12.00 人	12.00 人	10.00 人	12.00 人	
小計(B)	61,198	60,216	53,251	59,935	
合計(A+B)	123,749	103,226	86,135	100,505	
市民1人当たりのコスト(円)	1,313	1,106	923	1,088	

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認定調査不服に対する問合せ件数	調査を迅速且つ正当に行う	件	目標	0	0	0
			実績	0	1	0
指標化できない成果		達成		—	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	要介護認定の申請数の増加が予想され、申請日から判定結果の決定までの所要日数を概ね40日以下にする人員の確保が必要である。
----	----	---------	--

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)01市町村特別給付費(大事業)01介護用品等給付費					決算書頁	
466 -							391	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 21	年度～令和 2 年度	09-02-06-01-01-01		
	基本事業	①	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先	
	事務事業名	介護用品等給付費			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中西 一樹 0595-22-9634	
事務事業の概要	対 象	在宅で常時介護用品の使用が必要な、要介護3以上の認定者もしくは65歳以上で要介護1以上の認知症高齢者						
	目 的	介護用品購入にかかる費用の一部を補助することにより介護にかかる経済的負担を軽減する。						
	内 容	失禁があり、常時、介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)を使用している在宅高齢者に、購入に係る費用について、介護保険の負担割合に応じて購入額の9割、8割、7割(但し、1ヶ月当たり助成金額の上限は9割:3,600円、8割3,200円 7割2,800円)の負担割合に応じて助成しました。 助成件数:7, 882件						
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要		
	負担金、補助及び交付金		24,611,378円		介護用品購入費支給事業			
	計		24,611,378円					
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) その他特定財源:第1号被保険者保険料	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
		地方債	0	0	0	0		
		その他	16,661	23,940	24,611	26,400		
		一般財源	0	0	0	0		
		合計(A)	16,661	23,940	24,611	26,400		
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			人件費	3,921	3,751	3,751	3,837	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
			人件費		1,580	1,467	1,544	
			小計(B)	3,921	5,331	5,218	5,381	
		合計(A+B)	20,582	29,271	29,829	31,781		
		市民1人当たりのコスト(円)	219	314	320	344		
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	給付額	申請に対し、適切に処理する。	円	目標		19,000,000	23,940,000	26,400,000
				実績	17,797,082	16,660,746	24,611,378	
	指標化できない成果		達成		87.7%	102.8%		
方向	継続	課題及び改善案 事務の効率化及び財源構成を見直し、平成30年度から一般会計支給分も本会計で支給している。 在宅高齢者で要件に該当する者が増加しているため、給付額は年々増加している。						

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)02保険給付費(項)06市町村特別給付費(目)02生活管理指導事業費(大事業)01生活管理指導事業費	決算書頁
467 -		391

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-02-06-02-01-01
	基本事業	① 介護保険サービス	担当	部・課名等
	事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要	対 象	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者								
	目 的	規則正しい生活ができるように改善する。								
	内 容	生活環境上の理由で生活管理に関する指導、援助が必要な高齢者を対象に、養護老人ホームで短期宿泊事業を実施しました。 利用者数:3名 利用日数:延32日								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td><td>132,107円</td><td>生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>132,107円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	132,107円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)	計	132,107円
経費	金額	摘要								
委託料	132,107円	生活管理指導短期宿泊事業 (委託先:4社会福祉法人)								
計	132,107円									

		項目	H29年度決算		H30年度当初予算		H30年度決算		R1年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	その他特定財源:第1号被保険者保険料	
			地方債	0	0	0	0	0			
			その他	147	345	132	345				
			一般財源	0	0	0	0				
			合計(A)	147	345	132	345				
	人件費	正規職員	業務量	0.01	人	0.01	人	0.01	人	0.01	人
			人件費	79	76	76	77				
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人				
			人件費								
		小計(B)	79	76	76	77					
合計(A+B)		226	421	208	422						
市民1人当たりのコスト(円)			3	5	3	5					

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	費用の9割を市が負担	人	目標	5	5	5
			実績	2	3	3
指標化できない成果		達成		60.0%	60.0%	

方向	継続	課題及び改善案	生活改善指導を行うことで自宅での生活を続けることができ、一人暮らしの高齢者が自立し安定した毎日を送ることに繋がっている。
----	----	---------	--

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費					決算書頁		
468		(目)01総合相談事業費(大事業)01総合相談事業費					393		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する			平成 18 年度～令和 2 年度		09-03-01-01-01-01	
	基本事業	①	福祉総合相談			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合相談事業費			健康福祉部地域包括支援センター		所長 横尾 智子 0595-26-1521		
事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等							
	目 的	高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。							
	内 容	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるように、支援を必要とする高齢者を把握し、保健・医療・福祉サービスなどに適切につなぐとともに、継続的な見守りを行いました。相談支援には、地域包括支援センター(中部、東部サテライト、南部サテライト)の専門職種である、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員がチームで対応しました。							
		障がい者や子どもを対象とした一次相談窓口(相談を一時的に受けたうえで、適切な機関や部署につなぐ)としての役割も果たしました。							
事業に要した 主な経費 など	《30年度の相談支援の延件数》								
	地域包括支援センター中部		5,167件						
	東部サテライト		1,204件						
	南部サテライト		1,032件						
事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要				
	報酬		2,640,000円		嘱託職員(社会福祉士)1名分				
	共済費		400,796円		嘱託職員(社会福祉士)1名分				
	旅費		106,140円		研修会参加旅費				
事業に要した 主な経費 など	需用費		421,264円		消耗品、公用車燃料費(5台分)				
	役務費		833,351円		通信運搬費、公用車損害保険(5台分)				
	使用料及び賃借料		1,148,428円		パソコンリース代(6台分)、有料道路通行料				
	負担金、補助及び交付金		12,744,595円		出向職員の人件費(3人)12,706,595円				
事業に要した 主な経費 など	計		18,294,574円		研修会参加負担金 38,000円				
全体コスト(千円)	事業費	項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)38.5% (県)19.25% 第1号被保険者介護保険料23%	
		直接 事業費	国県支出金		11,553	11,596	10,565		11,038
			地方債		0	0	0		0
			その他		4,344	4,361	4,208		4,396
			一般財源		3,850	3,865	3,521		3,679
			合計(A)		19,747	19,822	18,294		19,113
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
				人件費	0	0	0		0
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
			小計(B)		0	0	0		0
			合計(A+B)		19,747	19,822	18,294		19,113
		市民1人当たりのコスト(円)		210	213	196	207		
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	相談支援延件数		相談機関として活用されているかどうかの指標(サテライトも含めた件数)		件	目標	6,000	6,000	7,000
						実績	6,277	6,790	7,403
	指標化できない成果				達成		113.2%	123.4%	
方向	継続	課題及び改善案 高齢者人口及び高齢者単身世帯の増加に伴い、相談件数が増加するとともに、その内容も複雑化しています。相談支援業務を担う専門職の更なるスキルアップが必要です。様々な課題を抱えながらも、社会や地域から孤立している事例では、なかなか問題が顕在化しにくく、把握が遅れがちとなります。早い段階で情報を把握し、課題解決につなぐ仕組みが必要です。							

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)02権利擁護事業費(大事業)01権利擁護事業費	決算書頁
469 -		393

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	121	さまざまな困りごとを総合的に支援し、解決する	平成 18 年度～令和 2 年度
	基本事業	①	福祉総合相談	09-03-01-02-01-01
	事務事業名	権利擁護事業費	担当 部署	部・課名等 健康福祉部地域包括 支援センター 評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521

事務事業の概要

対 象	概ね65歳以上の高齢者およびその家族等																																
目 的	権利侵害から高齢者の権利を擁護し、高齢者が尊厳のある生活を送ることができる。																																
内 容	高齢者の権利を擁護するために、下記の事業を行いました。 1. 成年後見制度の活用促進 2. 老人福祉施設等への措置の支援 3. 高齢者虐待の予防及び発生時の対応 4. 消費者トラブルの予防及び発生時の対応 高齢者虐待の通報件数は増加傾向にあり、内容も複雑化しています。平成30年度の高齢者虐待通報件数は、35件でした。																																
事業に要した主な経費など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>給料</td><td>5,441,619円</td><td>職員(社会福祉士)2名分給与</td></tr><tr><td>職員手当</td><td>2,909,473円</td><td>職員(社会福祉士)2名分諸手当</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1,529,853円</td><td>職員(社会福祉士)2名分共済費</td></tr><tr><td>報償費</td><td>30,020円</td><td>高齢者虐待防止研修会講師謝礼</td></tr><tr><td>旅費</td><td>3,996円</td><td>職員研修旅費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>33,840円</td><td>緊急用連絡携帯電話通信料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>22,040円</td><td>高齢者虐待防止相談委託料 15,000円 (三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)</td></tr><tr><td></td><td></td><td>職員健康診断委託料 7,040円</td></tr><tr><td>計</td><td>9,970,841円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	給料	5,441,619円	職員(社会福祉士)2名分給与	職員手当	2,909,473円	職員(社会福祉士)2名分諸手当	共済費	1,529,853円	職員(社会福祉士)2名分共済費	報償費	30,020円	高齢者虐待防止研修会講師謝礼	旅費	3,996円	職員研修旅費	役務費	33,840円	緊急用連絡携帯電話通信料	委託料	22,040円	高齢者虐待防止相談委託料 15,000円 (三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)			職員健康診断委託料 7,040円	計	9,970,841円			
経費	金額	摘要																															
給料	5,441,619円	職員(社会福祉士)2名分給与																															
職員手当	2,909,473円	職員(社会福祉士)2名分諸手当																															
共済費	1,529,853円	職員(社会福祉士)2名分共済費																															
報償費	30,020円	高齢者虐待防止研修会講師謝礼																															
旅費	3,996円	職員研修旅費																															
役務費	33,840円	緊急用連絡携帯電話通信料																															
委託料	22,040円	高齢者虐待防止相談委託料 15,000円 (三重県高齢者障がい者虐待防止チームに委託)																															
		職員健康診断委託料 7,040円																															
計	9,970,841円																																

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(精算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金	5,704	5,897	5,758	6,093	地域支援事業交付金(国)38.5% (県)19.25% 第1号被保険者介護保険料23%
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,145	2,217	2,293	2,426		
		一般財源	1,902	1,966	1,920	2,031		
		合計(A)	9,751	10,080	9,971	10,550		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
		小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)		9,751	10,080	9,971	10,550			
市民1人当たりのコスト(円)			104	108	107	115		

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	高齢者虐待事例への 対応延件数	相談機関として活用がされ ているかどうかについての 指標。	件	目標		600	650	650
				実績	621	773	517	
	指標化できない成果			達成		128.9%	79.5%	

方向	継続	課題及び改善案
高齢者人口、高齢者のみの世帯の増加が見込まれるとともに、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズは高まっています。高齢者虐待に対する市民の関心の高まりとともに、虐待の通報件数が増加しており、対応する職員の更なるスキルアップが必要です。		

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)03包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(大事業)01包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費					決算書頁		
470 -							393		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業			
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度		09-03-01-03-01-01			
	基本事業	①	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先		
	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費			健康福祉部地域包括支援センター		所長 横尾 智子 0595-26-1521		
事務事業の概要	対 象	伊賀市内の各居宅介護事業所の介護支援専門員及び高齢者に関わる保健・福祉・医療機関等							
	目 的	支援が必要な高齢者に対して包括的・継続的なケアが提供され、安心して生活できる。							
	内 容	包括的・継続的ケアマネジメントの実践が可能な環境整備と、個々の介護支援専門員がよりよいケアマネジメントを行えるように、地域包括支援センターの主任介護支援専門員を中心に下記の事業を行いました。 1、介護支援専門員のネットワークの構築、情報提供 2、介護支援専門員を対象とした研修会、事例検討会の開催(開催回数:9回) 3、支援困難事例等への指導、助言(延190回) 4、短期入所生活介護担当者連絡会議の開催(開催回数:4回) 5、地域ケア会議、多職種連携事例検討会等への出席							
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要				
		報酬	2,640,000円	嘱託主任介護支援専門員(1名分)					
		共済費	903,578円	嘱託職員(1名)、事務補助員(3名分)					
		賃金	4,166,210円	事務補助員(3名分)					
		旅費	980円	研修会旅費					
		需用費	183,426円	コピー用紙、書籍購入他					
		役務費	94,932円	インターネット利用料					
		委託料	24,630円	嘱託・事務職員健康診断委託料					
		負担金、補助及び交付金	14,510,686円	社会福祉法人負担金(主任介護支援専門員3名分) 【社会福祉協議会2名、青山福祉会1名】					
		計	22,524,442円						
全体コスト(千円)	事業費	項目		H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)38.5%(県)19.25% 第1号被保険者介護保険料23%	
		直接 事業費	国県支出金	14,597	15,204	13,007	12,834		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	5,489	5,719	5,181	5,112		
			一般財源	4,866	5,068	4,336	4,278		
		合計(A)		24,952	25,991	22,524	22,224		
		人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費		0	0	0		0
				臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人
			人件費						
		小計(B)		0	0	0	0		
		合計(A+B)		24,952	25,991	22,524	22,224		
市民1人当たりのコスト(円)		265	279	242	241				
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	介護支援専門員からの相談及び指導回数		回	目標		150	160	180	
				実績	144	213	190		
	指標化できない成果			達成		142.0%	118.8%		
方向	継続	課題及び改善案 介護支援専門員には、要介護者への支援だけでなく、その家族への支援や社会資源の創出も期待されています。その期待に応えることのできる介護支援専門員を育成するために、研修会や事例検討会等を開催しています。介護保険のみならず、障がい者福祉や生活困窮等、幅広い知識を持ち支援に活かすことができるよう、研修会の内容について検討する必要があります。							

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
471 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-01
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域自立生活支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634

事務事業の概要

対 象	市内在住の概ね65歳以上の独居もしくはそれに準ずる世帯の高齢者		
目 的	住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。		
内 容	・対象者宅に訪問し、食事の提供を行うとともに安否確認を行いました。(49,655食) ・24時間受付の受診センターにつながる装置を貸与することにより、緊急時に対応する体制を整備しました。(225人) ・介護サービス事業所を訪問し利用する方の話を聞くことで、事業所や行政との橋渡しをし、介護サービスの質の向上を図るため介護相談員を派遣しました。 介護相談員 9名(派遣件数461件)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	食の自立支援事業委託料	10,427,550円	配食サービス(委託先:(株)きねや)
	高齢者見守り事業委託料	6,094,098円	緊急通報システム(委託先:(株)NTTマーケティングアクト)
	介護相談員報酬	3,372,000円	介護相談員9名
	その他	377,470円	介護相談員現任者研修会等負担金等
	計	20,271,118円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	国県支出金	11,596	14,831	11,707	14,702	地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%
		地方債	0	0	0	0	
		その他	4,361	5,577	4,662	5,855	
		一般財源	3,866	4,944	3,902	4,901	
		合計(A)	19,823	25,352	20,271	25,458	
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
			人件費	1,569	1,501	1,501	1,535
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
		小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535	
合計(A+B)		21,392	26,853	21,772	26,993		
市民1人当たりのコスト(円)		227	288	234	292		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	配膳数	身体の状態などにより調理・買い物ができない高齢者に安否確認を兼ねた配食数	食数	目標		40,000	48,000	49,800
				実績	41,012	47,260	49,655	
	指標化できない成果			達成		118.2%	103.4%	

方向	継続	課題及び改善案	高齢化に伴い需要が高くなっており、住み慣れた地域で居宅生活を継続して行うためには必要な事業である。
----	----	---------	---

整理番号 472 -		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大事業)01任意事業費				決算書頁 395																	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																	
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度		09-03-01-04-01-02																	
	基本事業	②	地域自立生活支援事業	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																
	事務事業名	家族介護支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634																	
事務事業の概要	対 象	要介護被保険者及びその家族																					
	目 的	介護方法の指導その他、要介護被保険者を介護する家族を支援する。																					
	内 容	要介護被保険者を介護する家族の支援のために必要な介護方法等を指導しました。(家族介護教室) 延130人 やすらぎ支援員が認知症高齢者の居宅を訪問し、見守り等を実施しました。(認知症高齢者家族やすらぎ支援事業) 延295人 寝たきり高齢者等の介護者同士が交流を図るため、他市介護者の会との交流会や旅行等を実施しました。(家族介護者交流事業) 延69人 認知症等の理由により、家を出たきり行方不明になる高齢者を介護する家族に、位置検索装置(GPS端末)の初期登録料金を助成しました。8人																					
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>委託料</td><td>1,123,925円</td><td>認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td></tr><tr><td></td><td>356,933円</td><td>家族介護者交流事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td></tr><tr><td></td><td>54,000円</td><td>家族介護教室事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>44,604円</td><td>徘徊高齢者家族支援サービス事業補助金</td></tr><tr><td>計</td><td>1,579,462円</td><td></td></tr></table>					経費	金額	摘要	委託料	1,123,925円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)		356,933円	家族介護者交流事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)		54,000円	家族介護教室事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)	負担金、補助及び交付金	44,604円	徘徊高齢者家族支援サービス事業補助金	計	1,579,462円
経費	金額	摘要																					
委託料	1,123,925円	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																					
	356,933円	家族介護者交流事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																					
	54,000円	家族介護教室事業 (委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会)																					
負担金、補助及び交付金	44,604円	徘徊高齢者家族支援サービス事業補助金																					
計	1,579,462円																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																
		直接事業費																					
		国県支出金	1,061	1,590	912	988	地域支援事業交付金																
		地方債	0	0	0	494	国:38.5% 県:19.25%																
		その他	399	599	363	590	その他特定財源:第1号被保険者保険料23%																
		一般財源	354	530	304	494																	
		合計(A)	1,814	2,719	1,579	2,566																	
		人件費																					
		正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人																	
		人件費	2,353	2,251	2,251	2,303																	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																	
		人件費																					
		小計(B)	2,353	2,251	2,251	2,303																	
		合計(A+B)	4,167	4,970	3,830	4,869																	
		市民1人当たりのコスト(円)	45	54	42	53																	
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																
	家族介護教室利用者数	要介護被保険者及びその家族	人	目標	150	150	140																
				実績	260	163	130																
	指標化できない成果		達成		108.7%	86.7%																	
方向	継続	課題及び改善案 介護教室委託事業者へ開催場所等の事業展開を求めていくとともに、地区市民センター等へ広報する等、住民への周知方法を考える必要がある。 また、高齢者の生命を守るため、徘徊時の早期対応と家族の負担軽減のため、GPS端末を周知し、利用者数を増やしていく必要がある。居宅事業所関係者、地域包括支援センター、地域コーディネーターと連携し、周知をはかっていく。																					

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
473 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-03
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護認定(要介護・要支援)を受けている伊賀市民		
目 的	認定のある被保険者が、適切な住宅改修・福祉用具の購入・貸与を受けるようにする。		
内 容	自立した生活をめざすために、福祉用具のレンタル(貸与)や購入費を支給するサービス、住宅の改修が必要な場合に、改修費を支給するサービスです。 【住宅改修費支給】 住宅改修適正実施のための「住宅改修理由書」作成手数料を作成事業所に支給しました。 住宅改修理由書作成手数料請求件数 26件 【福祉用具貸与】 介護認定者の福祉用具の貸付・購入申請において、調査・審査を行い、適切な貸与・購入となるよう、提出書類の確認・聞き取り等を行いました。 軽度者福祉用具貸与申請許可件数 71件(申請取下・不承認12件)		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	手数料	52,000円	住宅改修理由書作成手数料(@¥2,000)
	計	52,000円	

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	65	117	32	117	国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 23% 特定財源:1号被保険者の保険料
		地方債	0	0	0	0	
		その他	25	44	11	44	
		一般財源	22	39	9	39	
	合計(A)	112	200	52	200		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
			人件費	3,137	3,001	3,001	3,070
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費				
小計(B)		3,137	3,001	3,001	3,070		
合計(A+B)		3,249	3,201	3,053	3,270		
市民1人当たりのコスト(円)			35	35	33	36	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	住宅改修件数	住宅改修費支給件数	件	目標	480	500	500
				実績	465	493	442
	指標化できない成果		達成		102.7%	88.4%	

方向	継続	課題及び改善案	改修実施後の検収について、合理的な抽出割合の検討が必要である。
----	----	---------	---------------------------------

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大事業)01任意事業費					決算書頁
474 -							395
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度		09-03-01-04-01-04	
	基本事業	②	地域自立生活支援事業	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	成年後見制度利用支援事業			健康福祉部介護高齢福祉課		課長 中西 一樹 0595-22-9634
事務事業の概要	対 象	判断能力が不十分な認知症高齢者及び精神等に障がいのある高齢者					
	目 的	判断力低下により、高齢者が不利益を受けることがないよう、成年後見制度の利用を支援する。					
	内 容	申立を行う2親等内の親族がいない者について後見開始を求める市長申立を行いました。(4件) また、成年後見人等に対する報酬を負担できない低所得の被後見人に対し、報酬助成を行いました。(8件)					
	事業に要した 主な経費 など	経費		金額		摘要	
		通信運搬費		101,880円	切手代		
		手数料		33,600円	申立手数料・登記手数料		
		報酬助成金		940,000円	成年後見報酬費助成金		
		計		983,788円			
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	1,293	2,079	568	1,893	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	557	812	226	773	
		一般財源	361	693	190	631	
		合計(A)	2,211	3,584	984	3,297	
		正規職員	業務量 0.80 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	6,273	3,751	3,751	3,837	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	6,273	3,751	3,751	3,837	
		合計(A+B)	8,484	7,335	4,735	7,134	
	市民1人当たりのコスト(円)		90	79	51	78	
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	後見人等就任件数	市長申立により後見人等が就任した件数	件	目標	8	8	8
				実績	5	4	4
	指標化できない成果		達成		50.0%	50.0%	
方向	継続	課題及び改善案 成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加していて、身寄りのない高齢者や虐待を受けた高齢者等、親族による申立てが見込めない人が増えている。今後、高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者のほか、身寄りのない高齢者等が増加することが予想され、成年後見制度への需要が増大すると見込まれる。そのため、報酬助成等、継続的な財源確保が必要である。					

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大事業)01任意事業費	決算書頁
475 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-03-01-04-01-05
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
	事務事業名	介護給付費等費用適正化事業	評価責任者・連絡先	課長 中西 一樹 0595-26-3939

事務事業の概要

対 象	介護サービスを提供する事業者・事業所																				
目 的	適正な介護サービスの提供や良質な事業展開に必要な情報提供や点検を実施する。																				
内 容	介護保険制度の持続可能性確保するため、ケアプランチェック、介護給付費の通知、住宅改修や福祉用具購入の実態調査等を行いました。 ケアプランチェック実施回数 8回 実施事業所数 8事業所 給付費通知 上半期通知件数 5,486件 下半期通知件数 5,558件 住宅改修実態調査 2件 福祉用具購入実態調査 2件 軽度者に対する福祉用具特例貸与に対する承認件数 71件(申請取下・不承認件数 12件) 住宅改修事業者受領委任払講習会参加事業所数 88事業所																				
事業に 要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>謝礼</td><td>344,000円</td><td>ケアプランチェック謝礼等</td></tr><tr><td>需用費</td><td>177,282円</td><td>消耗品等</td></tr><tr><td>役務費</td><td>704,435円</td><td>介護給付費通知発送</td></tr><tr><td></td><td>567,472円</td><td>介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)</td></tr><tr><td>計</td><td>1,793,189円</td><td></td></tr></tbody></table>	経費	金額	摘要	謝礼	344,000円	ケアプランチェック謝礼等	需用費	177,282円	消耗品等	役務費	704,435円	介護給付費通知発送		567,472円	介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)	計	1,793,189円			
経費	金額	摘要																			
謝礼	344,000円	ケアプランチェック謝礼等																			
需用費	177,282円	消耗品等																			
役務費	704,435円	介護給付費通知発送																			
	567,472円	介護給付費適正化保険者支援事務手数料(国保連)																			
計	1,793,189円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費					国県支出金:地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外) 国38.5% 県19.25% 市23% 特定財源:1号被保険者の保険料
		国県支出金	1,033	1,263	1,048	1,246	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	388	476	396	470	
		一般財源	344	421	349	415	
		合計(A)	1,765	2,160	1,793	2,131	
		人件費					
		正規職員 業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	1,569	1,501	1,501	1,535	
		臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535	
		合計(A+B)	3,334	3,661	3,294	3,666	
		市民1人当たりのコスト(円)	36	40	36	40	

指標名	指標の説明	単位	目標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象事業所数	ケアプランチェックや住宅改修等の現場確認を行った事業所	事業所	実績	12	12	12	
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 持続可能性を確保するため、継続的な事業運営が必要である。
----	----	---

整理番号 476 -		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)04任意事業費(大)01任意事業費				決算書頁 395																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																		
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる		平成 20 年度～令和 2 年度		09-03-01-04-01-09																	
	基本事業	②	地域自立生活支援事業		部・課名等		評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	認知症支援事業		担当 部署	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-22-9634																		
事務事業の概要	対 象	認知症者やその家族																						
	目 的	認知症者やその家族が安心して住み続けられる支援体制を構築する。またその啓発に努める。																						
	内 容	市内在住の高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域住民が相互に連携して支援がおこなえるよう、講演会や講座を開催しました。 また、地域包括支援センター内に設置された認知症初期集中支援チームより、チーム員が認知症の人又は認知症が疑われる人を訪問し、専門医とともに支援の方向性を検討し、生活のサポートを行いました。 認知症についての講演会＆座談会 1回 認知症サポーター養成講座 25回 認知症初期集中支援チーム会議 12回																						
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務補助員賃金、共済費</td> <td>1,704,521円</td> <td>1名分</td> </tr> <tr> <td>報酬費</td> <td>216,000円</td> <td>チーム員医師報酬</td> </tr> <tr> <td>謝礼</td> <td>141,056円</td> <td>認知症カフェスタッフ謝礼、認知症講演会謝礼等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343,722円</td> <td>認知症サポーター養成講座教材、会場借上料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,405,299円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	事務補助員賃金、共済費	1,704,521円	1名分	報酬費	216,000円	チーム員医師報酬	謝礼	141,056円	認知症カフェスタッフ謝礼、認知症講演会謝礼等	その他	343,722円	認知症サポーター養成講座教材、会場借上料等	計	2,405,299円
経費	金額	摘要																						
事務補助員賃金、共済費	1,704,521円	1名分																						
報酬費	216,000円	チーム員医師報酬																						
謝礼	141,056円	認知症カフェスタッフ謝礼、認知症講演会謝礼等																						
その他	343,722円	認知症サポーター養成講座教材、会場借上料等																						
計	2,405,299円																							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金 国:38.5% 県:19.25% その他特定財源:第1号被保険者保険料23%																
			国県支出金	2,016	1,863	1,389	1,743																	
			地方債	0	0	0	0																	
			その他	758	701	553	694																	
			一般財源	673	621	463	581																	
			合計(A)	3,447	3,185	2,405	3,018																	
			正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.70 人		0.70 人															
			人件費	5,489	5,251	5,251	5,372																	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人															
			人件費																					
			小計(B)	5,489	5,251	5,251	5,372																	
			合計(A+B)	8,936	8,436	7,656	8,390																	
			市民1人当たりのコスト(円)	95	91	83	91																	
			指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度													
認知症サポーター養成者数	認知症者やその家族を見守る役割を担うサポーターを養成する	人		目標	4,700	6,000	6,500																	
				実績	4,681	5550	6377																	
指標化できない成果				達成		118.0%	106.2%																	
方向	継続	課題及び改善案 認知症サポーターのブラッシュアップのための講座の開催が必要である。また、認知症サポーターとして、積極的に認知症の支援に関わってもらうため、サポーターの活用法を検討していく必要がある。																						

整理番号 477 -	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)05在宅医療・介護連携推進事業(大事業)01在宅医療・介護連携推進事業	決算書頁 395
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 24 年度～令和 2 年度	09-03-01-05-01-01
	基本事業 ②	在宅医療の促進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	健康福祉部医療福祉政策課	課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対 象	市民											
	目 的	医療ニーズのある人が地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムを構築する。											
	内 容	地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療・介護連携等をすすめるため、医師、歯科医師、薬剤師、ケアマネジャー、介護施設職員等の多職種による「保健・医療・福祉分野の連携検討会」を4回開催し、「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」に取り組みしました。 ・本検討会に、新たに「訪問リハビリテーション連絡会」が参画 ・お薬手帳カバー作成部数 10,000部 ※医療機関、薬局等を通じて、サポートが必要な人や希望者に配布 ・連携シール作成部数 4,000シート											
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td><td>2,012,256円</td><td>お薬手帳カバー、連携シール作成</td></tr> <tr> <td>その他経費</td><td>15,977円</td><td>消耗品費、食糧費、駐車場借上料</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,028,233円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	印刷製本費	2,012,256円	お薬手帳カバー、連携シール作成	その他経費	15,977円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料	計	2,028,233円
経費	金額	摘要											
印刷製本費	2,012,256円	お薬手帳カバー、連携シール作成											
その他経費	15,977円	消耗品費、食糧費、駐車場借上料											
計	2,028,233円												

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費	国県支出金	590	1,581	1,171	529	介護保険事業特別会計 国県支出金 地域支援事業費交付金(国)780,870円 地域支援事業費交付金(県)390,435円 その他 保険料466,493円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	222	594	467	211	
		一般財源	197	527	390	176	
		合計(A)	1,009	2,702	2,028	916	
	人件費	正規職員 業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,961	1,876	1,876	1,919	
		臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	1,961	1,876	1,876	1,919	
		合計(A+B)	2,970	4,578	3,904	2,835	
市民1人当たりのコスト(円)			32	50	42	31	

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	保健・医療・福祉分野の連携検討会開催数	市内の保健・医療・福祉分野の各機関による検討会の開催回数	回	目標		4	4	4
				実績	4	4	4	
	指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	充実	課題及び改善案	今後は、お薬手帳を「連携ツール」とした具体的な多職種連携の実践につなげていく必要がある。また、継続的な取り組みにより、在宅医療・介護連携、全世代型地域包括ケアシステムの構築をさらに推進する必要がある。
----	----	---------	---

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費					決算書頁												
478 -		(目)06生活支援体制整備事業費(大事業)01生活支援体制整備事業費					395												
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業												
	施策	125	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす			平成 25 年度～令和 2 年度		09-03-01-06-01-01											
	基本事業	④	地域福祉推進事業			担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先										
事務事業名	協議体設置支援事業			健康福祉部医療福祉政策課			課長 中川 雅尋 0595-26-3940												
事務事業の概要	対 象	市民																	
	目 的	地域課題解決に向けた検討を行う場として、地域ケアネットワーク会議の設置を推進する。																	
	内 容	第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見つけ出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとし、平成30年度末で36地区に設置されています。 会議の設置及び設置後の運営支援を目的に、地域福祉コーディネーターの配置を伊賀市社会福祉協議会に委託し、持続可能な協議体の設置及び運営支援を進めています。 ・平成30年度 6地区設置																	
	事業に要した 主な経費 など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>事業推進報償費</td><td>183,547円</td><td>地域福祉アドバイザー分</td></tr><tr><td>地域福祉体制づくり事業委託料</td><td>11,280,000円</td><td>委託先:伊賀市社会福祉協議会</td></tr><tr><td>計</td><td>11,463,547円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	事業推進報償費	183,547円	地域福祉アドバイザー分	地域福祉体制づくり事業委託料	11,280,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会	計	11,463,547円
経費	金額	摘要																	
事業推進報償費	183,547円	地域福祉アドバイザー分																	
地域福祉体制づくり事業委託料	11,280,000円	委託先:伊賀市社会福祉協議会																	
計	11,463,547円																		
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)												
		直接事業費					介護保険事業特別会計 国県支出金 地域支援事業交付金(国)4,413,466円 地域支援事業交付金(県)2,206,733円 その他 保険料2,636,615円												
		国県支出金	5,764	6,716	6,620	4,175													
		地方債	0	0	0	0													
		その他	2,168	2,525	2,637	1,662													
		一般財源	1,921	2,239	2,207	1,392													
		合計(A)	9,853	11,480	11,464	7,229													
		人件費																	
		正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人													
		人件費	1,569	1,501	1,501	1,535													
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人													
		人件費																	
小計(B)	1,569	1,501	1,501	1,535															
合計(A+B)	11,422	12,981	12,965	8,764															
市民1人当たりのコスト(円)		122	140	139	95														
指標	指標名	指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度											
	地域福祉ネットワーク会議設置数	年間6住民自治協議会の立上げに対する計画的な支援		箇所	目標		30	39	39										
					実績	24	30	36											
	指標化できない成果			達成		100.0%	92.3%												
方向	充実	課題及び改善案 地域福祉ネットワーク会議の設置については、住民自治協議会毎の特性を踏まえ、対応していく必要があることから、画一的な手法ではなく、その地域毎に持続可能な運営形態を住民自治協議会との協働により、見出していく必要がある。 このことから、学識者の意見等を参考にしつつ、配置している地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携をさらに進める。																	

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)01包括的支援事業・任意事業費 (目)06生活支援体制整備事業費(大事業)01生活支援体制整備事業費	決算書頁
479 -		395

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	125 助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	平成 29 年度～令和 2 年度	09-03-01-06-01-02
	基本事業	④ 地域福祉推進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	協議体コーディネーター事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要

対 象	市民		
目 的	地域課題解決に向けた検討を行う場である、地域福祉ネットワーク会議の運営支援を行う。		
内 容	第3次伊賀市地域福祉計画では、地域の中にある生活課題やニーズを把握し、地域住民が解決方法を自主的に見出すための協議の場「地域福祉ネットワーク会議」を、39の住民自治協議会単位で設置することとしています。 36あるこの会議の運営と取り組みを支援するため、地域福祉コーディネーターの配置や、地域アセスメントを実施するなどの業務を行っています。		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	協議体コーディネート業務委託料	41,406,250円	委託先:伊賀市社会福祉協議会

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					
国県支出金	21,938	24,223	23,912	26,937	介護保険事業特別会計
地方債	0	0	0	0	国県支出金
その他	8,250	9,110	9,523	10,729	地域支援事業交付金(国)15,941,406円
一般財源	7,312	8,074	7,971	8,979	地域支援事業交付金(県) 7,970,703円
合計(A)	37,500	41,407	41,406	46,645	その他
人件費					保険料9,523,438円
正規職員	業務量 0.00 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 0	751	751	768	
小計(B)	0	751	751	768	
合計(A+B)	37,500	42,158	42,157	47,413	
市民1人当たりのコスト(円)	398	452	452	513	

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域予防対応力	医療や介護が必要な状態を予防するために、地域全体で諸施策に取り組む力	ポイント	目標	自助2,995.1 互助35.4	自助3258.0 互助38.5	自助3048.5 互助37.7
			実績	自助3226.5 互助37.0	自助3149.9 互助37.5	
指標化できない成果	平成31年度から目標値を設定	達成		108.0% 105.0%	96.7% 97.4%	

方向	充実	課題及び改善案
地域福祉ネットワーク会議の運営は、住民自治協議会ごとの特性を踏まえて実施する必要があるため、住民自治協議会と協働しながら運営形態を考えていく必要がある。そのため、地域福祉コーディネーターと地域、社協、行政の連携のさらなる強化、地域福祉ネットワーク会議間の情報共有を進める。		

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)02介護予防・生活支援サービス事業費(目)02介護予防ケアマネジメント事業費(大事業)01介護予防ケアマネジメント事業費				決算書頁																																			
480 -						397																																			
基本情報	コード	名称		事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業																																				
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 18 年度～令和 2 年度	09-03-02-02-01-01																																				
	基本事業	①	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																																			
	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費			健康福祉部地域包括支援センター	所長 横尾 智子 0595-21-1521																																			
事務事業の概要	対 象	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者																																							
	目 的	心身の機能の維持・向上を図ることで、できる限り自宅で自立した生活が継続できるようにする。																																							
	内 容	要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。 [介護予防ケアマネジメントの流れ] ①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼) ②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。) ③介護予防ケアプランの作成 ④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います) ⑤サービス提供 ⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します) 地域包括支援センターでは、月平均347件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均121件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。																																							
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>14,280,000円</td><td>業務嘱託員(5.7人分)</td></tr><tr><td>給料</td><td>9,174,300円</td><td>職員(保健師、看護師)2名分</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>4,707,390円</td><td>職員(保健師、看護師)2名分</td></tr><tr><td>共済費</td><td>5,227,085円</td><td>職員、業務嘱託員分</td></tr><tr><td>賃金</td><td>75,650円</td><td>事務補助員賃金</td></tr><tr><td>旅費</td><td>56,460円</td><td>職員研修会参加旅費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>420,592円</td><td>訪問カバン、公用車ガソリン代他</td></tr><tr><td>役務費</td><td>45,510円</td><td>公用車損害保険料他</td></tr><tr><td>委託料</td><td>6,633,473円</td><td>介護予防ケアマネジメント業務委託料</td></tr><tr><td>負担金、補助及び交付金</td><td>3,000円</td><td>研修会参加負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>40,623,460円</td><td></td></tr></table>					経費	金額	摘要	報酬	14,280,000円	業務嘱託員(5.7人分)	給料	9,174,300円	職員(保健師、看護師)2名分	職員手当等	4,707,390円	職員(保健師、看護師)2名分	共済費	5,227,085円	職員、業務嘱託員分	賃金	75,650円	事務補助員賃金	旅費	56,460円	職員研修会参加旅費	需用費	420,592円	訪問カバン、公用車ガソリン代他	役務費	45,510円	公用車損害保険料他	委託料	6,633,473円	介護予防ケアマネジメント業務委託料	負担金、補助及び交付金	3,000円	研修会参加負担金	計	40,623,460円
経費	金額	摘要																																							
報酬	14,280,000円	業務嘱託員(5.7人分)																																							
給料	9,174,300円	職員(保健師、看護師)2名分																																							
職員手当等	4,707,390円	職員(保健師、看護師)2名分																																							
共済費	5,227,085円	職員、業務嘱託員分																																							
賃金	75,650円	事務補助員賃金																																							
旅費	56,460円	職員研修会参加旅費																																							
需用費	420,592円	訪問カバン、公用車ガソリン代他																																							
役務費	45,510円	公用車損害保険料他																																							
委託料	6,633,473円	介護予防ケアマネジメント業務委託料																																							
負担金、補助及び交付金	3,000円	研修会参加負担金																																							
計	40,623,460円																																								
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																		
		国県支出金	14,606	16,271	15,234	16,069																																			
		地方債	0	0	0	0																																			
		その他	19,474	21,694	20,311	21,426																																			
		一般財源	4,869	5,424	5,078	5,356																																			
		合計(A)	38,949	43,389	40,623	42,851																																			
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人																																		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	0	0	0	0																																		
			業務量	人	人	人	人																																		
		小計(B)		0	0	0	0																																		
合計(A+B)		38,949	43,389	40,623	42,851																																				
市民1人当たりのコスト(円)		414	465	436	464																																				
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																																		
	介護予防ケアマネジメント作成件数(委託分除く)	介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント作成	件	目標		3,850	4,000	4,100																																	
				実績		2,075	4,040	4,162																																	
	指標化できない成果		達成			104.9%	104.1%																																		
方向	継続	課題及び改善案 高齢者の多様な生活支援のニーズに対して、地域の実情に応じた、多様なサービスの提供が求められています。今後更に、住民主体の支援等の多様なサービスや一般介護予防事業による事業の充実を図る必要があります。また対象者の状態や環境等を適切にマネジメントできるように、担当職員のスキルアップを図る必要があります。																																							

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁
481 -		397

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-03-03-01-01-01
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	介護予防普及啓発事業費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 中西 一樹 0595-21-1521

事務事業の概要

対 象	65歳以上の高齢者		
目 的	介護予防に各自が取り組むことで、元気で自立した高齢者を増やす		
内 容	65歳以上の全ての高齢者を対象に、要介護状態にならないための介護予防についての知識の普及啓発を行いました。(介護予防・日常生活支援総合事業の開始による4月～3月実施分を記載) ①介護予防教室事業の委託(アクティビティ・認知症予防教室の開催) 725回 高齢者の認知症予防、運動器機能の向上を目的に、音楽療法教室、3B体操教室を開催しました。 ②介護予防地域活動サポーター養成事業の委託(転倒予防、介護予防教室の開催)134回 運動機能の低下予防、認知症の予防啓発及び介護予防地域活動サポーター養成の一環として、骨折や寝たきりにつながる転倒の予防及び認知症予防のため講習会を開催しました。 ③介護予防出前講座、はつらつ教室等の開催 運動機能・口腔機能の低下、認知症の予防の啓発のため、出前講座や介護予防教室を開催しました。70回		
事業に 要した 主な経費 など	経費	金額	摘要
	報償費	178,000円	介護予防運動指導士 14名、歯科衛生士報償費 2名
	需用費	104,760円	介護予防教室使用消耗品等
	委託料	7,813,168円	伊賀市社会福祉協議会へ委託 7,391,220円 委託先:市内社会福祉法人7カ所 421,948円
	計	8,095,928円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	5,464	14,419	2,930	3,799	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	7,285	19,226	3,907	5,063	
		一般財源	1,822	4,806	1,259	1,266	
		合計(A)	14,571	38,451	8,096	10,128	
	人件費	正規職員 業務量	0.90 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	7,057	3,751	3,751	3,837	
		臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	7,057	3,751	3,751	3,837		
	合計(A+B)	21,628	42,202	11,847	13,965		
	市民1人当たりのコスト(円)		230	453	127	152	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	介護予防教室等への参加者数	教室に参加した高齢者数	人	目標	14,500	15,500	17,500
				実績	13,726	14,672	17,076
	指標化できない成果		達成		101.1%	110.1%	

方向	継続	課題及び改善案
		介護予防に関する知識の普及啓発及び介護予防事業に対する需要が高まっているため、事業メニューの追加等委託事業者と協議し、飽きのこない内容で、効果的・効率的な事業の検討・改善をし、参加者を増やしていくことが重要である。平成30年度より、①の事業者に対し、各支所単位で教室を増やすよう依頼し、平成31年度から、ツボ教室や足裏健康歩行教室等メニューを追加する。 介護予防地域活動サポーター養成事業は実質、転倒予防、介護予防教室となっているため、実績数については、①②③の合計参加人数を指標とする。

整理番号 482 -		(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費					決算書頁 397																		
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																		
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる			平成 28 年度～令和 2 年度	09-03-03-01-01-02																		
	基本事業	①	介護保険サービス			担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																	
	事務事業名	介護予防把握事業			健康福祉部地域包括支援センター		所長 横尾 智子 0595-26-1521																		
事務事業の概要	対 象	虚弱や閉じこもり等、何らかの支援を必要とする概ね65歳以上の高齢者																							
	目 的	生活機能の維持・向上を図り、自宅での自立した生活が維持できるようにする。																							
	内 容	下記によって収集した情報を活用し、何らかの支援を必要とする高齢者を把握し、担当する保健師が介護予防活動等につなげました。 ・要介護認定等、介護高齢福祉課との連携による把握 ・訪問活動や地域活動を実施している健康推進課との連携による把握 ・医療機関からの情報提供による把握 ・民生児童委員等、地域住民からの情報提供による把握 ・地域福祉活動を実施している社会福祉協議会等からの情報提供による把握 ・本人、家族等からの相談による把握 ・地域包括支援センター等の実施する介護予防事業で把握																							
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>2,520,000円</td><td>業務嘱託員(保健師)1名</td></tr><tr><td>共済費</td><td>400,796円</td><td>業務嘱託員(保健師)1名保険料</td></tr><tr><td>需用費</td><td>29,447円</td><td>コピー用紙他</td></tr><tr><td>委託料</td><td>8,210円</td><td>嘱託職員健康診断委託料</td></tr><tr><td>計</td><td>2,958,453円</td><td></td></tr></table>							経費	金額	摘要	報酬	2,520,000円	業務嘱託員(保健師)1名	共済費	400,796円	業務嘱託員(保健師)1名保険料	需用費	29,447円	コピー用紙他	委託料	8,210円	嘱託職員健康診断委託料	計	2,958,453円
経費	金額	摘要																							
報酬	2,520,000円	業務嘱託員(保健師)1名																							
共済費	400,796円	業務嘱託員(保健師)1名保険料																							
需用費	29,447円	コピー用紙他																							
委託料	8,210円	嘱託職員健康診断委託料																							
計	2,958,453円																								
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算		H30年度当初予算		H30年度決算		R1年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5% 第1号被保険者介護保険料23% 地域支援事業支払基金交付金27%														
		直接事業費	国県支出金		1,003		1,114		1,109			1,107													
		地方債	0		0		0		0																
		その他	1,337		1,485		1,479		1,474																
		一般財源	333		371		370		369																
		合計(A)	2,673		2,970		2,958		2,950																
		人件費	正規職員	業務量	0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人													
				人件費	0	0	0	0																	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																	
				人件費																					
			小計(B)	0		0		0		0															
		合計(A+B)	2,673		2,970		2,958		2,950																
		市民1人当たりのコスト(円)		29		32		32		32															
		指標	指標名	指標の説明			単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度														
			把握により、何らかの介護予防活動につなげた人の数	様々なルートから把握された何らかの介護予防支援の必要な高齢者の人数			人	目標	250	300	300														
実績	254							295	286																
指標化できない成果				達成		118.0%	95.3%																		
方向	継続	課題及び改善案 行政の関係課や社会福祉協議会、民生児童委員等から情報提供が得られることで、早期に介入、介護予防につなぐことができました。当市には介護予防に資する社会資源がまだ不足しており、身近な地域で介護予防に取り組める拠点作りが必要です。																							

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)03地域支援事業費(項)03一般介護予防事業費(目)01一般介護予防事業費(大事業)01一般介護予防事業費	決算書頁
483 -		397

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 28 年度～令和 2 年度	09-03-03-01-01-03
基本事業	①	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-26-1521
事務事業名		地域介護予防活動支援事業費		

事務事業の概要

対 象	概ね65歳以上の高齢者																													
目 的	住民主体介護予防活動の育成・支援を行うことで、高齢者自らが介護予防に取り組む。																													
内 容	住民主体の介護予防活動を促進するために、下記の事業を行いました。 ①介護予防リーダー養成講座 身近な場所で介護予防に取り組む住民グループの立ち上げを目的に、そのリーダーとなる人材の養成を行いました。 13回の連続講座の開催及び、グループ立ち上げ支援、立ち上げ後のフォローアップ講座4回を実施し、継続して介護予防に取り組めるように支援を行いました。 ②介護予防サロンの開催支援 介護予防事業を行う地域のサロンに対して、助成を行いました。(10件)																													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> <tr> <td>給料</td><td>4,245,000円</td><td>職員(保健師1人)</td></tr> <tr> <td>職員手当</td><td>2,007,120円</td><td>職員(保健師1人)</td></tr> <tr> <td>共済費</td><td>1,327,576円</td><td>職員(保健師1人)</td></tr> <tr> <td>報償費</td><td>541,000円</td><td>介護予防運動指導士16,000円×26人 介護予防運動指導士12,000円×8人 介護予防運動指導士8,000円×3人 歯科衛生士5,000円×1人</td></tr> <tr> <td>需用費</td><td>132,416円</td><td>介護予防リーダー養成講座使用消耗品</td></tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td><td>47,910円</td><td>介護予防リーダー養成講座会場使用料</td></tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td><td>2,116,461円</td><td>介護予防サロン活動支援事業補助金(10箇所)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>10,417,483円</td><td></td></tr> </table>			経費	金額	摘要	給料	4,245,000円	職員(保健師1人)	職員手当	2,007,120円	職員(保健師1人)	共済費	1,327,576円	職員(保健師1人)	報償費	541,000円	介護予防運動指導士16,000円×26人 介護予防運動指導士12,000円×8人 介護予防運動指導士8,000円×3人 歯科衛生士5,000円×1人	需用費	132,416円	介護予防リーダー養成講座使用消耗品	使用料及び賃借料	47,910円	介護予防リーダー養成講座会場使用料	負担金、補助及び交付金	2,116,461円	介護予防サロン活動支援事業補助金(10箇所)	計	10,417,483円	
	経費	金額	摘要																											
給料	4,245,000円	職員(保健師1人)																												
職員手当	2,007,120円	職員(保健師1人)																												
共済費	1,327,576円	職員(保健師1人)																												
報償費	541,000円	介護予防運動指導士16,000円×26人 介護予防運動指導士12,000円×8人 介護予防運動指導士8,000円×3人 歯科衛生士5,000円×1人																												
需用費	132,416円	介護予防リーダー養成講座使用消耗品																												
使用料及び賃借料	47,910円	介護予防リーダー養成講座会場使用料																												
負担金、補助及び交付金	2,116,461円	介護予防サロン活動支援事業補助金(10箇所)																												
計	10,417,483円																													

項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費					
国県支出金	1,039	8,221	1,365	4,722	地域支援事業交付金(国)25%、(県)12.5%
地方債	0	0	0	0	
その他	1,386	10,962	1,058	6,294	その他特定財源:
一般財源	348	2,740	7,994	1,574	第1号被保険者介護保険料23%
合計(A)	2,773	21,923	10,417	12,590	地域支援事業支払基金交付金27%
人件費					
正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人	
人件費	4,705	4,501	4,501	4,605	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
人件費					
小計(B)	4,705	4,501	4,501	4,605	
合計(A+B)	7,478	26,424	14,918	17,195	
市民1人当たりのコスト(円)	80	284	160	186	

指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防活動グループ及び介護予防サロンの数	住民主体の介護予防活動に取り組むグループの数	箇所	目標 実績	40 38	40 42	40
指標化できない成果		達成		95.0%	80.0%	

方向	継続	課題及び改善案
		住民自らがより積極的に介護予防に取り組むことができるように、養成講座の内容について検討が必要である。講座修了後に、地域でうまくグループを立ち上げ、それを継続できるように支援しているが、グループ立ち上げに至らない地域も存在している。養成講座開始時から、介護予防活動を地域で進める事の必要性を理解してもらうとともに、動機付けを強化する必要がある。

整理番号		(会計)09介護保険事業特別会計(款)04介護予防支援事業費(項)01介護予防支援事業費(目)01					決算書頁																													
484 -		介護予防支援事業費(大事業)01介護予防支援事業費					399																													
基本情報	コード	名称			事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																													
	施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる			平成 18 年度～令和 2 年度	09-04-01-01-01-01																													
	基本事業	①	介護保険サービス			担当	部・課名等																													
	事務事業名	介護予防支援事業費			部署	健康福祉部地域包括支援センター	評価責任者・連絡先 所長 横尾 智子 0595-26-1521																													
事務事業の概要	対 象	要支援認定を受けた高齢者																																		
	目 的	自立に向けた適切な介護予防サービスの提供を行うことで、住み慣れた自宅での生活が継続できる。																																		
	内 容	要支援1・2の認定を受けた高齢者を対象に、介護支援専門員による介護予防ケアプランの作成を行いました。 サービスの利用により、住み慣れた家で自立した生活が送れるように支援しました。 【介護予防支援の流れ】 ①対象者からの相談(ケアプラン作成の依頼) ②アセスメント(介護支援専門員が対象者宅を訪問し、困っていること、どのような支援があれば生活しやすくなるか等についてお聞きします。) ③介護予防ケアプランの作成 ④サービス担当者会議(ご本人にプランの同意を得た上で、サービス提供事業者と具体的な支援の内容について話し合います) ⑤サービス提供 ⑥モニタリング(定期的に、ご本人の状況やサービスの利用状況等について確認します) 地域包括支援センターでは、月平均369件の介護予防ケアプランを作成しました。また、月平均143件の介護予防プランの作成を居宅介護支援事業所に委託しました。																																		
	事業に要した主な経費など	<table><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr><tr><td>報酬</td><td>9,240,000円</td><td>業務嘱託員報酬(3.7人分)</td></tr><tr><td>共済費</td><td>1,449,943円</td><td>業務嘱託員保険料(3.7人分)</td></tr><tr><td>需用費</td><td>754,382円</td><td>コピー使用料他、公用車ガソリン代、修繕料</td></tr><tr><td>役務費</td><td>113,630円</td><td>切手代、車検代行料、自動車損害保険料</td></tr><tr><td>委託料</td><td>10,190,941円</td><td>介護予防支援業務委託料 7,805,329円 機器(パソコン)保守委託料 479,196円 システム保守委託料 1,906,416円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料他</td><td>1,848,444円</td><td>伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>60,000円</td><td>パソコン(1台)購入費</td></tr><tr><td>公課費</td><td>6,600円</td><td>公用車重量税</td></tr><tr><td>計</td><td>23,663,940円</td><td></td></tr></table>						経費	金額	摘要	報酬	9,240,000円	業務嘱託員報酬(3.7人分)	共済費	1,449,943円	業務嘱託員保険料(3.7人分)	需用費	754,382円	コピー使用料他、公用車ガソリン代、修繕料	役務費	113,630円	切手代、車検代行料、自動車損害保険料	委託料	10,190,941円	介護予防支援業務委託料 7,805,329円 機器(パソコン)保守委託料 479,196円 システム保守委託料 1,906,416円	使用料及び賃借料他	1,848,444円	伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料	備品購入費	60,000円	パソコン(1台)購入費	公課費	6,600円	公用車重量税	計	23,663,940円
経費	金額	摘要																																		
報酬	9,240,000円	業務嘱託員報酬(3.7人分)																																		
共済費	1,449,943円	業務嘱託員保険料(3.7人分)																																		
需用費	754,382円	コピー使用料他、公用車ガソリン代、修繕料																																		
役務費	113,630円	切手代、車検代行料、自動車損害保険料																																		
委託料	10,190,941円	介護予防支援業務委託料 7,805,329円 機器(パソコン)保守委託料 479,196円 システム保守委託料 1,906,416円																																		
使用料及び賃借料他	1,848,444円	伝送用端末、コピー機、給付管理システム機器賃借料																																		
備品購入費	60,000円	パソコン(1台)購入費																																		
公課費	6,600円	公用車重量税																																		
計	23,663,940円																																			
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																													
		直接事業費																																		
		国県支出金	0	0	0	0																														
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	22,537	23,771	23,664	25,396																														
		一般財源	0	0	0	0																														
		合計(A)	22,537	23,771	23,664	25,396																														
		人件費																																		
		正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人		3.00 人																												
			人件費	23,523	22,503	22,503		23,022																												
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																															
	人件費																																			
小計(B)		23,523	22,503	22,503	23,022																															
合計(A+B)		46,060	46,274	46,167	48,418																															
市民1人当たりのコスト(円)		489	496	495	524																															
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																													
	介護予防ケアプラン作成件数(委託分除く)	各月の介護予防給付管理件数の累積	件	目標		3,850	4,000																													
				実績	6,387	4,038	4,428																													
	指標化できない成果			達成		104.9%	110.7%																													
方向	継続	課題及び改善案 介護度の変動がある人や、同一家族内に要介護認定を受けている人がいる場合などは、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に委託をすると、効果的かつ効率的です。市内の居宅介護支援事業所に対して、介護予防支援の委託を受けていただけるように、今後も働きかけを進めていきます。 プラン作成を行う介護支援専門員のアセスメント力向上のために、研修が必要です。																																		

整理番号	(会計)09介護保険事業特別会計(款)05基金積立金(項)01基金積立金(目)01介護給付費準備基金積立金(大事業)01介護給付費準備基金積立金	決算書頁
485 -		399

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
施策	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	09-05-01-01-01-01
基本事業	①	介護保険サービス	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課 評価責任者・連絡先 課長 中西 一樹 0595-26-3939
事務事業名		介護給付費準備基金積立金		

事務事業の概要	対 象	介護保険被保険者								
	目 的	平成30年度から令和2年度の介護保険事業の安定した運営のため								
	内 容	介護給付費準備基金として積立てました。								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>積立金</td><td>126,161,705円</td><td>介護給付費準備基金積立金</td></tr> <tr> <td>計</td><td>126,161,705円</td><td></td></tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	積立金	126,161,705円	介護給付費準備基金積立金	計	126,161,705円
経費	金額	摘要								
積立金	126,161,705円	介護給付費準備基金積立金								
計	126,161,705円									

		項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					特定財源:介護給付費準備基金利子	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	88	174	98	123		
		一般財源	234,375	16,813	126,063	30,301		
		合計(A)	234,463	16,987	126,161	30,424		
	人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
		小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	234,463	16,987	126,161	30,424			
市民1人当たりのコスト(円)			2,488	182	1,352	330		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	積立金のため			目標				
				実績				
	指標化できない成果			達成				

方向	継続	課題及び改善案
		前年度剰余分の積立金

整理番号 486 -		(会計)13サービスエリア特別会計(款)01総務費(項)01一般管理費(目)01サービスエリア施設管理費(大事業)01施設管理経費				決算書頁 407																								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	721	健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度		13-01-01-01-01-01																								
	基本事業	②	公有資産の有効活用	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	施設管理経費			産業振興部商工労働課		課長 小林 康志 0595-22-9669																							
事務事業の概要	対 象	道の駅いが利用者																												
	目 的	道の駅の利用者に対し、地域情報を提供するとともに、地域産業の振興を図る。																												
	内 容	道の駅の利用者に対し、トイレ等の休憩施設を提供するとともに、地域情報や道路情報等の提供を行いました。																												
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>1,217,258円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>3,824,405円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>176,190円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,168,887円</td> <td>電気自動車用急速充電器保守業務委託料 349,920円 観光誘客看板等点検業務委託料 48,600円 植栽業務委託料(委託先:前川農家組合) 197,967円 草刈業務委託料(委託先:公益社団法人伊賀市シルバー人材センター) 550,800円 産業廃棄物処理委託料(委託先:三重中央開発株式会社) 21,600円</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>2,636,353円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>530,826円</td> <td>火災保険料、施設連結料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,553,919円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	消耗品費	1,217,258円		光熱水費	3,824,405円		修繕料	176,190円		委託料	1,168,887円	電気自動車用急速充電器保守業務委託料 349,920円 観光誘客看板等点検業務委託料 48,600円 植栽業務委託料(委託先:前川農家組合) 197,967円 草刈業務委託料(委託先:公益社団法人伊賀市シルバー人材センター) 550,800円 産業廃棄物処理委託料(委託先:三重中央開発株式会社) 21,600円	積立金	2,636,353円		その他	530,826円	火災保険料、施設連結料等	計	9,553,919円
経費	金額	摘要																												
消耗品費	1,217,258円																													
光熱水費	3,824,405円																													
修繕料	176,190円																													
委託料	1,168,887円	電気自動車用急速充電器保守業務委託料 349,920円 観光誘客看板等点検業務委託料 48,600円 植栽業務委託料(委託先:前川農家組合) 197,967円 草刈業務委託料(委託先:公益社団法人伊賀市シルバー人材センター) 550,800円 産業廃棄物処理委託料(委託先:三重中央開発株式会社) 21,600円																												
積立金	2,636,353円																													
その他	530,826円	火災保険料、施設連結料等																												
計	9,553,919円																													
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																						
			国県支出金	0	0	0	0		サービスエリア施設管理基金利子																					
			地方債	0	0	0	0																							
			その他	8	19	7	10																							
			一般財源	10,850	9,833	9,547	9,638																							
			合計(A)	10,858	9,852	9,554	9,648																							
		人件費	正規職員	業務量	0.34 人	0.34 人	0.34 人	0.22 人																						
				人件費	2,666	2,551	2,551	1,689																						
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																						
				人件費																										
			小計(B)		2,666	2,551	2,551	1,689																						
			合計(A+B)		13,524	12,403	12,105	11,337																						
市民1人当たりのコスト(円)		144	133	130	123																									
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																					
	施設利用者数		レストラン、売店利用者数		人	目標	450,000	450,000	450,000																					
						実績	362,507	345,441	331,980																					
	指標化できない成果		情報施設、トイレ利用者数		達成		76.8%	73.8%																						
方向	継続	課題及び改善案 道の駅の利用者に対し、快適な休憩施設や道路情報の提供のため今後も継続して実施していく必要がある。																												

整理番号 487 -		(会計)15後期高齢者医療特別会計(款)01総務費(項)02徴収費(目)01徴収費(大事業)01徴収経費				決算書頁 415																														
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																														
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる		平成 20 年度～令和 2 年度		15-01-02-01-01-01																													
	基本事業	⑤	後期高齢者医療事業		部・課名等		評価責任者・連絡先																													
	事務事業名	徴収経費		担当部署	健康福祉部保険年金課		課長 前川 一幸 0595-22-9660																													
事務事業の概要	対象	後期高齢者医療被保険者から保険料を徴収する																																		
	目的	保険料の徴収率を向上させる																																		
	内容	保険料の収納率は、現年度分99.54%、過年度分(滞納繰越分)は56.21%となりました。長期滞納者や高額滞納者への文書による催告及び預金調査や差押等を継続して実施していることで、特に滞納繰越分の収納率が著しく向上するなど一定の成果が見られました。																																		
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>10,320円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>416,768円</td> <td>消耗品費 95,900円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>印刷製本費 320,868円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>2,020,741円</td> <td>通信運搬費 1,808,517円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>手数料 212,224円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,158,732円</td> <td>封入封緘業務委託料 1,158,732円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>委託先:協同組合三重印刷センター</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>31,320円</td> <td>研修会等参加負担金 31,320円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,637,881円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	旅費	10,320円		需用費	416,768円	消耗品費 95,900円			印刷製本費 320,868円	役務費	2,020,741円	通信運搬費 1,808,517円			手数料 212,224円	委託料	1,158,732円	封入封緘業務委託料 1,158,732円			委託先:協同組合三重印刷センター	負担金、補助及び交付金	31,320円	研修会等参加負担金 31,320円	計	3,637,881円
経費	金額	摘要																																		
旅費	10,320円																																			
需用費	416,768円	消耗品費 95,900円																																		
		印刷製本費 320,868円																																		
役務費	2,020,741円	通信運搬費 1,808,517円																																		
		手数料 212,224円																																		
委託料	1,158,732円	封入封緘業務委託料 1,158,732円																																		
		委託先:協同組合三重印刷センター																																		
負担金、補助及び交付金	31,320円	研修会等参加負担金 31,320円																																		
計	3,637,881円																																			
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																													
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																												
		地方債	0	0	0	0																														
		その他	0	0	0	0																														
		一般財源	4,065	4,446	3,638	4,553																														
		合計(A)	4,065	4,446	3,638	4,553																														
		人件費	正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	2.00 人		2.00 人																												
			人件費	15,682	15,002	15,002		15,348																												
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人																												
			人件費																																	
小計(B)	15,682		15,002	15,002	15,348																															
合計(A+B)	19,747	19,448	18,640	19,901																																
市民1人当たりのコスト(円)	210	209	200	216																																
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																												
	滞納分収納率	収入済額／調定額	%	目標		45.0	44.0	57.0																												
				実績	42.9	43.7	56.2																													
	指標化できない成果			達成		97.1%	127.7%																													
方向	継続	課題及び改善案 高齢者の生活に配慮し、個別に対応するなどきめ細やかな徴収業務が必要になります。今後も継続して更なる収納率の向上に努めます。																																		

整理番号 488 -		(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)01総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)01 一般管理経費				決算書頁 431																											
基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																												
	施策	322 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度		31-01-01-01-01-01																												
	基本事業	② 木材の利用促進	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先																												
	事務事業名	一般管理経費	島ヶ原支所振興課	課長 田中佳隆 0595-59-2053																													
事務事業の概要	対 象	地域住民																															
	目 的	島ヶ原財産区の財産の適正管理																															
	内 容	・地域福祉負担金・交流施設補助金を繰り出したことで地域還元を計りました。 ・嘱託職員を配置し、管理会制による財産区の管理運営を行いました。																															
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>230,000円</td> <td>管理会委員報酬</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,248,000円</td> <td>業務嘱託員報酬</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>194,777円</td> <td>業務嘱託員保険料・労働災害保険料</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>27,545円</td> <td>消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>8,200円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>積立金</td> <td>15,142,000円</td> <td>島ヶ原財産区基金積立金</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>4,027,043円</td> <td>一般会計繰出金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,877,565円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	報酬	230,000円	管理会委員報酬		1,248,000円	業務嘱託員報酬	共済費	194,777円	業務嘱託員保険料・労働災害保険料	需用費	27,545円	消耗品費	役務費	8,200円	通信運搬費	積立金	15,142,000円	島ヶ原財産区基金積立金	繰出金	4,027,043円	一般会計繰出金	計	20,877,565円
経費	金額	摘要																															
報酬	230,000円	管理会委員報酬																															
	1,248,000円	業務嘱託員報酬																															
共済費	194,777円	業務嘱託員保険料・労働災害保険料																															
需用費	27,545円	消耗品費																															
役務費	8,200円	通信運搬費																															
積立金	15,142,000円	島ヶ原財産区基金積立金																															
繰出金	4,027,043円	一般会計繰出金																															
計	20,877,565円																																
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																									
			国県支出金	0	0	0	0		伊賀市島ヶ原財産区基金運用利子																								
			地方債	0	0	0	0																										
			その他	422	388	434	382																										
			一般財源	23,870	14,237	20,444	13,779																										
			合計(A)	24,292	14,625	20,878	14,161																										
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人																									
				人件費	785	751	751	768																									
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																									
				人件費																													
			小計(B)	785	751	751	768																										
			合計(A+B)	25,077	15,376	21,629	14,929																										
市民1人当たりのコスト(円)			267	165	232	162																											
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
	財産区有地の森林巡視	管理会委員による区有地把握のための森林巡視を行う。	回数	目標	1	1	1																										
				実績	0	0	1																										
	指標化できない成果	一般会計への負担金の繰り出し	達成		0.0%	100.0%																											
方向	継続	課題及び改善案 管理会、まちづくり協議会、市で財産区有林の整備と財産区収入および基金の活用について方針を決める必要があります。																															

整理番号 489 -		(会計)31島ヶ原財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産造成費(目)01財産区有林造成費(大 事業)01財産区有林造成事業				決算書頁 431																																		
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																																		
	施策	322	森林や里山を大切にし、林業を元気にする		平成 16 年度～令和 2 年度		31-02-01-01-01-01																																	
	基本事業	②	木材の利用促進		担当 部署		部・課名等 島ヶ原支所振興課																																	
	事務事業名	財産区有林造成事業		評価責任者・連絡先 課長 田中佳隆 0595-59-2053																																				
事務事業の概要	対 象	島ヶ原地域地域住民																																						
	目 的	島ヶ原財産区有林森林整備																																						
	内 容	・中部林に点在する区有林の測量を行いました。																																						
	事業に 要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共済費</td> <td>397,327円</td> <td>業務従事者保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>3,505,584円</td> <td>作業員賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>361,599円</td> <td>消耗品費・医薬材料費・燃料費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,017,726円</td> <td>修繕料</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>53,360円</td> <td>自動車損害保険料・手数料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>2,152,980円</td> <td>財産区森林整備業務委託料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,353,240円</td> <td>境界確定業務委託料</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>199,231円</td> <td>資材費</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>62,640円</td> <td>機械器具購入費</td> </tr> <tr> <td>公課費</td> <td>6,600円</td> <td>自動車重量税</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,110,287円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		経費	金額	摘要	共済費	397,327円	業務従事者保険料	賃金	3,505,584円	作業員賃金	需用費	361,599円	消耗品費・医薬材料費・燃料費	需用費	1,017,726円	修繕料	役務費	53,360円	自動車損害保険料・手数料	委託料	2,152,980円	財産区森林整備業務委託料	委託料	1,353,240円	境界確定業務委託料	原材料費	199,231円	資材費	備品購入費	62,640円	機械器具購入費	公課費	6,600円	自動車重量税	計	9,110,287円		
経費	金額	摘要																																						
共済費	397,327円	業務従事者保険料																																						
賃金	3,505,584円	作業員賃金																																						
需用費	361,599円	消耗品費・医薬材料費・燃料費																																						
需用費	1,017,726円	修繕料																																						
役務費	53,360円	自動車損害保険料・手数料																																						
委託料	2,152,980円	財産区森林整備業務委託料																																						
委託料	1,353,240円	境界確定業務委託料																																						
原材料費	199,231円	資材費																																						
備品購入費	62,640円	機械器具購入費																																						
公課費	6,600円	自動車重量税																																						
計	9,110,287円																																							
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																
			国県支出金	0	0	0	0																																	
			地方債	0	0	0	0																																	
			その他	0	0	0	0																																	
			一般財源	4,811	12,952	9,110	13,420																																	
	合計(A)	4,811	12,952	9,110	13,420																																			
	人件費	正規模職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人																																	
			人件費	3,137	3,001	3,001	3,070																																	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																
			人件費																																					
			小計(B)	3,137	3,001	3,001	3,070																																	
	合計(A+B)	7,948	15,953	12,111	16,490																																			
	市民1人当たりのコスト(円)			85	171	130	178																																	
指標	指標名		指標の説明		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
	境界測量率		単年度測量筆数／中部林の区有林筆数(総数110筆)(事業期間2018～2022)		%	目標	-	20	20																															
						実績	-	27																																
	指標化できない成果		造林・保育による安全性		達成		0.0%	24.5%																																
方向	継続		課題及び改善案 財産区作業員の高齢化が進んでおり、後継者育成が課題となっています。																																					

整理番号		(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)01財産管理費(目)01財産管理費(大事業)01 財産管理経費				決算書頁																								
490 -						437																								
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業																								
	施策	322	森林や里山を大切にし、林業を元気にする		平成 16 年度～令和 2 年度		32-02-01-01-01-01																							
	基本事業	②	木材の利用促進		部・課名等		評価責任者・連絡先																							
	事務事業名	財産管理経費		担当 部署	大山田支所振興課		課長 狩野 守正 0595-47-1150																							
事務事業の概要	対 象	大山田財産区有林 面積約190ha																												
	目 的	財産区有林の適切な管理。																												
	内 容	大山田地域内に有する財産区財産(保安林118ha、山林48ha、原野24ha)の境界見回り、作業道の点検等を実施しました。 管理人8人が分担して実施しました。 平成30年度は施業と同時に見回り作業を実施しました。																												
	事業に要した 主な経費 など	<table><thead><tr><th>経費</th><th>金額</th><th>摘要</th></tr></thead><tbody><tr><td>賃金</td><td>88,412円</td><td>管理人見廻り賃金 88,412円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>243,638円</td><td>公用車燃料費 62,928円 公用車修繕料 180,710円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>185,832円</td><td>手数料・火災保険料 139,207円 自動車損害保険料 46,625円</td></tr><tr><td>原材料費</td><td>63,566円</td><td>材料費 63,566円</td></tr><tr><td>負担金・補助及び交付金</td><td>45,040円</td><td>講習会受講料 45,040円</td></tr><tr><td>公課費</td><td>24,600円</td><td>自動車重量税 24,600円</td></tr><tr><td>計</td><td>651,088円</td><td></td></tr></tbody></table>						経費	金額	摘要	賃金	88,412円	管理人見廻り賃金 88,412円	需用費	243,638円	公用車燃料費 62,928円 公用車修繕料 180,710円	役務費	185,832円	手数料・火災保険料 139,207円 自動車損害保険料 46,625円	原材料費	63,566円	材料費 63,566円	負担金・補助及び交付金	45,040円	講習会受講料 45,040円	公課費	24,600円	自動車重量税 24,600円	計	651,088円
経費	金額	摘要																												
賃金	88,412円	管理人見廻り賃金 88,412円																												
需用費	243,638円	公用車燃料費 62,928円 公用車修繕料 180,710円																												
役務費	185,832円	手数料・火災保険料 139,207円 自動車損害保険料 46,625円																												
原材料費	63,566円	材料費 63,566円																												
負担金・補助及び交付金	45,040円	講習会受講料 45,040円																												
公課費	24,600円	自動車重量税 24,600円																												
計	651,088円																													
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																							
		直接事業費																												
		国県支出金	0	0	0	0																								
		地方債	0	0	0	0																								
		その他	0	0	0	0																								
		一般財源	407	1,753	651	1,720																								
		合計(A)	407	1,753	651	1,720																								
		人件費	正規職員	業務量 0.22 人	0.22 人	0.22 人		0.22 人																						
			人件費	1,726	1,651	1,651		1,689																						
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人		人																						
			人件費																											
		小計(B)	1,726	1,651	1,651	1,689																								
		合計(A+B)	2,133	3,404	2,302	3,409																								
	市民1人当たりのコスト(円)		23	37	25	37																								
指標	指標名	指標の説明	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																							
	管理人の見回り報告回数	獣害被害、作業道点検、境界見回り等の報告	回	目標	24	24	24																							
				実績	14	18	14																							
	指標化できない成果		達成		75.0%	58.3%																								
方向	改善	課題及び改善案 森林作業員を増員したが、作業を体験しながらの活動となるので育成を強化していく。 分収契約造林制度の活用及び森林施業専門業者等を利用して、水源林の保全を推進していく。																												

整理番号 491 -		(会計)32大山田財産区特別会計(款)02財産費(項)02財産造成費(目)01財産区有林造成費(大 事業)01財産区有林造成事業				決算書頁 437																																	
基本情報	コード	名称		事業期間		会計-款-項-目-大-事業-中-事業																																	
	施策	322	森林や里山を大切にし、林業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度		32-02-02-01-01-01																																	
	基本事業	②	木材の利用促進	担当 部署		部・課名等 評価責任者・連絡先																																	
	事務事業名	財産区有林造成事業		大山田支所振興課		課長 狩野 守正 0595-47-1150																																	
事務事業の概要	対 象	大山田財産区有林を有する大山田地域																																					
	目 的	水源林の保全、森林の撫育及び、林道維持管理、並びに林業振興による自然環境保護に寄与する。																																					
	内 容	大山田財産区管理人による山の保育・管理を行い災害に強い森林を目指し、撫育に努めました。枝打ち等撫育事業は管理人8名により行いました。林道維持管理事業や、森林整備委託は専門事業者により実施しました。																																					
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共済費</td> <td>76,719円</td> <td>労働災害保険料 76,719円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>237,500円</td> <td>管理人作業賃金 237,500円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>295,824円</td> <td>消耗品費 268,992円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕料・燃料費 16,859円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>医薬材料費 9,973円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>23,328円</td> <td>看板文字追加手数料 23,328円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>713,880円</td> <td>財産区森林整備業務委託料 713,880円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>1,987,200円</td> <td>林道維持補修工事費 1,987,200円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>15,642円</td> <td>二次製品等材料費 15,642円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,350,093円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						経費	金額	摘要	共済費	76,719円	労働災害保険料 76,719円	賃金	237,500円	管理人作業賃金 237,500円	需用費	295,824円	消耗品費 268,992円			修繕料・燃料費 16,859円			医薬材料費 9,973円	役務費	23,328円	看板文字追加手数料 23,328円	委託料	713,880円	財産区森林整備業務委託料 713,880円	工事費	1,987,200円	林道維持補修工事費 1,987,200円	原材料費	15,642円	二次製品等材料費 15,642円	計	3,350,093円
経費	金額	摘要																																					
共済費	76,719円	労働災害保険料 76,719円																																					
賃金	237,500円	管理人作業賃金 237,500円																																					
需用費	295,824円	消耗品費 268,992円																																					
		修繕料・燃料費 16,859円																																					
		医薬材料費 9,973円																																					
役務費	23,328円	看板文字追加手数料 23,328円																																					
委託料	713,880円	財産区森林整備業務委託料 713,880円																																					
工事費	1,987,200円	林道維持補修工事費 1,987,200円																																					
原材料費	15,642円	二次製品等材料費 15,642円																																					
計	3,350,093円																																						
全体コスト(千円)	事業費	項目	H29年度決算	H30年度当初予算	H30年度決算	R1年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0																															
		地方債	0	0	0	0																																	
		その他	37	43	42	42																																	
		一般財源	3,431	5,652	3,308	6,186																																	
	合計(A)	3,468	5,695	3,350	6,228																																		
	人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人	0.22 人	0.22 人																																
		人件費	1,726	1,651	1,651	1,689																																	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																
		人件費																																					
小計(B)		1,726	1,651	1,651	1,689																																		
合計(A+B)	5,194	7,346	5,001	7,917																																			
市民1人当たりのコスト(円)		56	79	54	86																																		
指標	指標名	指標の説明	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																															
	財産区有林の撫育	財産区有林の間伐、枝打ち 作業実施面積	ha	目標		—	—	24																															
				実績	—	—	—																																
	指標化できない成果			達成																																			
方向	改善	課題及び改善案 管理人が8名になり増員されたので、区有林の管理を強化していく。 森林整備計画を策定したので、それに沿って事業を推進する。																																					

